

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

## 研究進捗状況報告書の概要

### 1 研究プロジェクト

学校法人名	早稲田大学	大学名	早稲田大学
研究プロジェクト名	理論とエビデンスにもとづく実証政治経済学研究の拠点形成		
研究観点	研究拠点を形成する研究		

### 2 研究プロジェクトの目的・意義及び計画の概要

当研究拠点は、近年グローバルに研究が進んでいる実証政治経済学(Positive Political Economy)の研究拠点を、政治学者と経済学者が共存する組織上の優位性を生かしながら、国内のどの研究機関にも先駆けて形成し、国際的水準で研究成果を発信し続けることを目的とする。本来、政治と経済は相互依存関係にあり、両者の一体的な分析が本質的に重要である。本研究では、それぞれを別個にしか捉えてこなかった政治学、経済学のアプローチを経済理論とゲーム理論の応用によって統合すると同時に、計量分析、実験、世論調査、事例研究といった多彩な検証手法によるエビデンスの提供を行う。さらに、理論とエビデンスのフィードバックによって新たな知見を創出し、現代の政策課題と深く関わる研究の成果は社会にも発信していく。平成 26 年度は理論分析グループ、データ分析グループを組織し、それぞれが関心のある研究テーマにしたがって研究を進める傍ら、博士後期課程の大学院生や助手を共同研究者としてプロジェクトに参加させ、研究組織を整備する。平成 27 年度でも各グループが引き続き研究課題の遂行に努めるとともに、ディスカッションペーパーや査読付き学術誌への論文公刊によって研究成果を海外に発信する。平成 28 年度、29 年度ではそれまで得られた成果をもとに、理論分析とデータ分析のフィードバックを本格化させ、政治経済学の新たな知見を探る。平成 30 年度にはこれまでの研究成果をまとめた国際シンポジウムを開催して「実証政治経済学」を提示し、問題点や残された課題などを総括、検討した上で、新たな活動への指針を打ち出す。

### 3 研究プロジェクトの進捗及び成果の概要

プロジェクトは順調に進んでおり、予定していた研究成果の数値目標(公刊論文 50 本、ディスカッションペーパー 100 本)をほぼ確実にクリアできる見込みになっている。平成 27 年度からはランチタイムセミナーを開始したことで、一層政治学者と経済学者が互いの研究内容について活発に議論する土壌が形成され、共同研究へと自発的に進むケースも生まれてきている。大学院生を参画された研究プロジェクトもさかんに実施されるようになり、すでに彼らと共同執筆で公刊された論文やディスカッションペーパーも増えてきた。当プロジェクト発足以後に早稲田大学に着任した優秀な研究者で当拠点に関心のある者は研究協力者として参加させ、拠点メンバーと共同研究を進めている。プロジェクトとしてはアメリカのカリフォルニア大学アーバイン校の民主主義研究所と研究交流協定を締結したり、また個々の研究者レベルでは国際学術誌の編集に関わったり、国際的な研究プロジェクトの代表者になる者がでてくるなど、当拠点の活動における国際的な研究ネットワークも広がっている。



法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

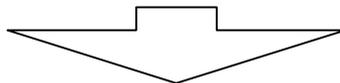
清水 和巳	政治経済学術院・教授	不確実性下の意思決定の実証分析	実験・世論調査
須賀 晃一	政治経済学術院・教授	規範と個人行動の実証分析	実験・世論調査
田中 久稔	政治経済学術院・准教授	計量モデルの識別と推定方法の開発	計量分析
田中 幹人	政治経済学術院・准教授	ソーシャルメディア上の情報伝達の分析	実験・世論調査
玉置 健一郎	政治経済学術院・准教授	金融時系列データの分析	計量分析
戸堂 康之	政治経済学術院・教授	経済政策の決定要因分析	計量分析
内藤 巧	政治経済学術院・教授	貿易と経済成長の動学分析	理論分析
野口 晴子	政治経済学術院・教授	医療政策の実証分析	計量分析
日野 愛郎	政治経済学術院・教授	ウェブ調査による投票行動の実証分析	実験・世論調査
船木 由喜彦	政治経済学術院・教授	制度と選好形成の実験経済学	実験・世論調査
山本 竜市	政治経済学術院・准教授	資産価格・為替変動の要因分析	計量分析
ヴェステグ, ロバート・フェレンツ	政治経済学術院・准教授	意思決定における心理的要因の研究	実験・世論調査
(共同研究機関等)			

<研究者の変更状況(研究代表者を含む)>

旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
追加			

(変更の時期:平成 26年 9月 1日)



新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	政治経済学術院・准教授	小枝淳子	計量分析

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

## 11 研究進捗状況(※ 5枚以内で作成)

### (1) 研究プロジェクトの目的・意義及び計画の概要

政治学と経済学の学際領域である実証政治経済学 (Positive Political Economy) は近年、ゲーム理論の応用や精緻な統計解析、実験による検証などによってグローバルに研究が進み成果が蓄積されているが、国内では研究者層が薄く、経済学者と政治学者の研究交流も不活発である。当該分野における国内では希有の研究拠点を形成することが本プロジェクトの目的である。

政治経済学は、政治と経済を関連付けて分析する学問である。累増する政府債務、社会保障改革、財政当局と金融当局の協調関係、紛争解決における外交政策の役割、自由貿易を通じた経済連携といった、近年の日本をとりまく重要課題に効果的に対処する政策立案には、理論とエビデンスにもとづく現象の把握と、政治・経済の相互依存という視点にもとづく分析が必要不可欠である。前者は、ソーシャル・メディアの隆盛とともに政策選択や世論形成に客観的な事実が軽視される傾向を持つようになりつつある今日、一層重要性を増している。

本プロジェクトは、理論とエビデンスの相互連関によるアプローチに力点を置く。それは、経済理論やゲーム理論を駆使した理論構築と、理論を検証するために近年開発が進んだ多彩な手法の相互フィードバックで構成される。後者は、データ解析や計量分析だけでなく、実験室やフィールドでの実験、ウェブ調査などで収集した大規模データによる実証、歴史や特定国にフォーカスした事例研究、大型計算機を用いたシミュレーションなどである。

本プロジェクトは研究成果としては査読付き学術論文の出版に重点をおいており、5年間で論文50本、ディスカッションペーパー100本という数値目標を掲げている。さらに本プロジェクトは学術成果の蓄積によって実証政治経済学という新たな研究分野を日本に着床させる一方、成果をわかりやすく国内一般向けにも発信し、政策立案・論争に貢献する社会的使命をも果たしたいと考えている。

本プロジェクトの活動は次のような計画にもとづいて進められる。

平成26年度は理論分析グループ、データ分析グループを組織し、それぞれが関心のある研究テーマにしたがって研究を進める傍ら、博士後期課程の大学院生や助手を共同研究者としてプロジェクトに参加させ、研究組織を整備する。平成27年度でも各グループが引き続き研究課題の遂行に努めるとともに、ディスカッションペーパーや査読付き学術誌への論文公開によって研究成果を海外に発信する。平成28年度、29年度ではそれまで得られた成果をもとに、理論分析とデータ分析のフィードバックを本格化させ、政治経済学の新たな知見を探る。平成30年度にはこれまでの研究成果をまとめた国際シンポジウムを開催して「実証政治経済学」を提示し、問題点や残された課題などを総括、検討した上で、新たな活動への指針を打ち出す。

### (2) 研究組織

#### ○研究プロジェクトに参加する研究者の人数

本プロジェクトの主力は、開始当初からのメンバー(拠点メンバーという)22名によって構成されている。拠点メンバー以外は、研究協力者として本プロジェクトに参加している。研究協力者は、政治経済学術院の助手、博士後期課程の大学院生、現代政治経済研究所の特別研究所員、および政経学術院外の教員のうち、本プロジェクトにおける研究に関心があり、目的遂行に貢献できる研究者であると判断できる者だけを選抜している。平成28年度末における研究協力者は学内教員25名、大学院生23名となっている。なお、当プロジェクトは早稲田大学政治経済学術院に実証政治経済学の拠点を形成することを目的としていることから、学外の研究者をメンバーに入れることは意図的に避けており、他大学等へ転出した場合はメ

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

ンバーから外している。研究協力者のリストは、

<http://www.waseda.jp/prj-cppe/about/collaborators.html> に示してある。

#### ○研究代表者の役割

研究代表者である小西秀樹(政治経済学術院教授)はプロジェクトの運営全体を統括しながら、各研究グループの研究がスムーズに進むよう研究態勢の整備や研究成果の発信に気を配るとともに、自身の研究も進め、他の研究期間との連携の可能性を探る。現在、小西は米国カリフォルニア大学アーバイン校に滞在して研究を続けているが、メールや一時帰国の機会を利用して本プロジェクトの運営に責任を持って対応している。

#### ○各研究者の役割分担および責任体制の明確さ

本拠点では拠点メンバーを次の4つのワークショップのいずれかに所属させ、それぞれが独自の研究テーマにしたがって研究を推進するとともに、セミナーでの自由活発な議論を通じて相互のフィードバックや情報交換を促進している。

- マクロ経済・ファイナンスワークショップ: 山本, 上田, 鎮目, 小倉, 小枝
- 政治経済ワークショップ: 内藤, 金子, 久米, 須賀, 久保, 小西
- データ分析ワークショップ: 有村, 野口, 戸堂, 玉置, 田中(久), 田中(幹), 日野
- ゲーム理論・実験ワークショップ: 船木, ヴェステグ, 清水, 栗崎, 浅古

研究協力者もいずれか1つのワークショップに所属している。各ワークショップには学期ごとに交代で責任者を置き、運営を統括させ、学期中毎月必ず1回はセミナーを主催することを義務づけている。セミナーには、授業時間と時間帯の交差する通常セミナーと、ランチタイムに開催するランチタイムセミナーがある。セミナーには外部から報告者を呼ぶこともあるが、拠点メンバーあるいはまた研究協力者が自らの研究の途中結果を報告し議論する目的でも頻繁に用いられている。

#### ○大学院生・PD および RA の人数と活用状況

平成28年3月末では研究協力者として本プロジェクトに参加している博士後期課程の大学院生(政経学術院の助手を含む)は23名、PDは26年度4名、27年度5名、28年度3名である。また、RAの雇用は延べ人数で平成26年度4名、27年度0名、28年度8名である。

#### ○研究チーム間の連携状況

各ワークショップが主催するセミナーは拠点メンバー、研究協力者とも参加自由であり、活発なディスカッションを通じて自然発生的に連携が生まれ、新たな共同研究が始まるケースも見られている。とくに平成27年度にランチタイムセミナーを始めてからは時間の都合がつけやすくなったため研究分野の垣根を越えて参加する研究者が格段に増加し、活発な議論が戦わされるようになっている。

#### ○研究支援体制

本プロジェクトでは研究支援のために研究補助者を派遣会社より1名雇用する一方、組織上は政治経済学術院の付置研究所である現代政治経済研究所に所属するため、当研究所スタッフによる事務的支援を受ける。また、全学組織である研究総合支援センターが予算管理を担当している。大型計算機の保守管理は外注しているが、理工学術院の大学院生を別途管理補助者として雇用し、計算機の運営や活用を円滑にしている。

#### ○共同研究機関等との連携状況

本プロジェクトはカリフォルニア大学アーバイン校のジャック・W・ペルタソン民主主義研究所と研究交流の協定を締結した。現在は研究代表者の小西秀樹が当校に滞在し、共同研究や研究会に参加するなど研究状の連携をより確かなものにしていく。また、拠点メンバーの清水和巳が所長を務める現代政治経済研究所(早稲田大学政治経済学部附置研究所)と緊密に連携し、主として外部から有力な政治学、経済学の研究者を招聘して講演してもらうセミナー(現政研セミナー)を頻繁に開き、そこへの拠点メンバー・研究協力者の参加を促している。

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

## (3) 研究施設・設備等

## ○研究施設の面積および使用者数

早稲田大学 3 号館 10 階 490 m<sup>2</sup>. 使用者数は拠点メンバーの個人研究室に関して22名, 本プロジェクトでのセミナーや研究集会などの利用に事実上特化しているディスカッションルームでは約 80 名弱の拠点メンバーと研究協力者が適宜利用している。

## ○主な研究装置・設備の名称およびその利用時間数

本プロジェクトでは大型計算機(実証政治経済学研究用計算システム)を導入し, 大規模データや高速計算の必要なシミュレーション分析に用いている。機械の性格上, 日々の利用時間を把握できていないが, 年間を通じて継続的に何人ものメンバーが交代で利用している

## (4) 進捗状況・研究成果等 ※下記、13及び14に対応する成果には下線及び\*を付すこと。

## &lt;現在までの進捗状況及び達成度&gt;

本プロジェクト全体で見たとき, 研究成果は順調に生産されてきている。拠点メンバーに限定しても, 平成 26 年度が 24 本, 27 年度が 29 本, 28 年度は 41 本の査読付き学術論文が公刊され, ディスカッションペーパーは平成 26 年度が 28 本, 27 年度が 27 本, 28 年度は 19 本が執筆されている。設立当初の数値目標である「査読付き論文 50 本, ディスカッションペーパー 100 本」は最終年度を待たずしてクリアできる見込みである。一方, 研究協力者の研究成果は, 査読付き学術誌について平成 26 年度が 1 本, 27 年度が 5 本, 28 年度は 12 本である。これまでの成果については以下のように分類して説明する。

①政治学と経済学の協働: 本プロジェクトが主催したセミナーも平成 26 年度には 25 回, 27 年度 53 回, 28 年度 50 回を重ねており, 政治学者と経済学者が当たり前のようにそれぞれの垣根を越えて議論する態勢ができています。(\*1)両者のコラボレーションからすでにいくつかの研究成果が公刊されている。また, 拠点メンバー・研究協力者の論文が文理の垣根を超えた(\*2)「科学」系の雑誌に掲載され始めたことも, この拠点の研究が持つ学際的な特徴を示している。

②理論と実証のフィードバック: (\*3)拠点メンバーの浅古・上田によるバブルの発生メカニズムに関する理論仮説を船木と大学院生の宇都が実験によって検証するといった形で, 独自の理論と実証分析をフィードバックさせる共同研究も始まっている。

③博士後期課程の大学院生を参画させた共同研究も活発に行われており, すでにいくつかの公刊論文にその成果が結実している。(\*4)拠点メンバーが大学院生と共同執筆して公刊した論文の総数は 26 年度 2 本, 27 年度 3 本, 28 年度 6 本と着実に増加している。

④当拠点で導入した大型計算機を活用した研究: 大型計算機を活用した研究も着実に進んでおり, (\*5)すでに査読付き学術誌に掲載されたり学会で報告したりした論文の他, シミュレーション分析やビッグデータ解析にもとづく研究成果も徐々にディスカッションペーパーとしてまとめられる段階に来ている。

⑤研究成果の公開: 国際カンファレンスの開催や国際共同研究への支援によって国際的な研究者のネットワークも広がってきており, (\*6)当拠点が関わって国際シンポジウムを開催した。また, カリフォルニア大学アーバイン校の J.W.Peltason 民主主義研究所との研究交流協定も締結した(組織としては, 当拠点が所属する現代政治経済研究所との協定)。

(\*7)本プロジェクトに関わる研究成果の一部は政治経済学会と共催で開催したシンポジウム(平成 26 年度, 27 年度), および単独で開催したシンポジウム(平成 28 年度)で報告および討論を行った。

研究活動の一環として拠点メンバーが参画して出版した(\*8)いくつかの書籍や一般向け雑誌に寄稿した論考を通じて, 政治経済学に関わる研究成果をわかりやすく社会に発信する役割も一定程度果たしてきているといつてよい。

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

#### <特に優れた研究成果>

研究成果の評価にはいろいろな見方があると思われるが、たとえば(\*9)いくつかの論文はそれぞれが専門とする歴史や政治理論の分野でトップジャーナルと目される雑誌に公刊されているし、(\*10)比較的インパクトファクターの高いジャーナルに掲載されているという意味で優れた研究成果も生産されている。また(\*11)学会賞を受けた論文もある。

#### <問題点とその克服方法>

政治学者と経済学者が互いにセミナーで率直に議論し合う関係は構築できたが、共同研究を進めるところまでにはなかなか至らない。これは世界全体を見回しても同様で、両者のアプローチの違いに起因している面が多々ある。外部評価をお願いしたグレイザー教授には、無理して共同研究を始めるのは得策でないと指摘された。政治学者と経済学者が共同で行う研究には優先的に予算配分をするなど、自発的な共同研究を促す制度設計を実施しようと考えている。

論文やディスカッションペーパーという形で研究成果がコンスタントに出てきていたこともあって、外部評価を27年度に行ったきりになっている。早急に、第2回目の外部評価を実施したい。また、本プロジェクトの研究成果として発信するディスカッションペーパーを閲覧できるように論文閲覧サイト RePEC に接続し、論文のファイルをアップロードしているが、必ずしも拠点メンバーや研究力者の書いた論文をすべてそこに集約できていない。この点についても、早急に改善したい。

研究成果の社会的発信という点では、個々の研究者が啓蒙的な論考を雑誌等に寄稿するなどしているが、本拠点としてはニュースレターを公開する以外に行っていないので、ウェブサイトでの情報発信を充実させることも含めて、今後取り組みたい。

#### <研究成果の副次的効果(実用化や特許の申請など研究成果の活用の見直しを含む。)>

研究協力者を巻き込んだ研究が活性化し成果が出た結果、国際学術誌のエディターを依頼された者(船木、有村、上田)や、学内での大型研究プロジェクトへと研究を発展させた者(有村、野口)、大規模な国際的な共同研究を開始した者(船木、戸堂)など、研究活動の範囲が急速に広がっている。また、そういった活動が、授業負担が重く研究活動に熱心でないといった政治経済学術院の古いイメージを一掃し、海外で優れた業績を上げた若手研究者が新たなスタッフとして集まるようになり、本拠点には研究協力者として積極的に関わっている(たとえばマリサ・ケラム、上田路子、河村耕平、下川哲など)。また、本拠点が接点となって学内の他学術院スタッフ(たとえば教育・総合科学学術院の黒田祥子、社会科学学術院の及川浩希、国際学術院の石川竜一郎など)との研究交流や共同研究も始まり、早稲田大学全体での政治学、経済学研究者を有機的に包摂するネットワークが広がりつつある。

#### <今後の研究方針>

自発的に行われてきた共同研究が成果を生み始めており、今後は引き続き今まで通りの方針で、拠点メンバーおよび研究協力者の共同作業を資金面でバックアップする一方、セミナーを頻繁に実施し研究分野を超えた議論や情報交換を一層促していく。また政経学術院には田中愛治教授が代表者になって運営している SGU プロジェクトが本拠点と共通した「実証政治経済学」のテーマで遂行されている。SGU は教育活動、本拠点は研究活動がプロジェクトの中心だが、研究会やセミナーなどではタイアップできることも多く、事実既にこれまで共催で実施したセミナーもある。今度も SGU プロジェクトと連携し、互いにメリットを共有したい。

研究成果の報告は毎年度開催してきた。昨年度からは使用言語を英語にした国際シンポ

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

ジウムになっているが、これを残り2年度も引き続き実施し、最終年度には本プロジェクトの総括的な報告会を開催する。またすでに何人かの拠点メンバーは学内での新たな大型プロジェクトを組織して研究活動を展開しており、本拠点の事業終了後もそういった学内プロジェクトに拠点メンバーや研究協力者が関わって、本拠点の研究組織が実質的に継続していく。

#### <今後期待される研究成果>

過去三年間の成果「(4)進捗状況・研究成果等」の①～④からもわかるように、本拠点のプロジェクトはおおむね順調に進んでいると考えられる。したがって、拠点メンバーはこれまで通り各自の研究分野で業績を伸ばすことに尽力しながら、セミナー等を通じて他のメンバーや研究協力者と議論し、共同研究の可能性を探っていく。とくに政経学術院では優秀な研究者が新たに続々と着任しており、彼らを研究協力者に迎えて当プロジェクトに巻き込んでいくことによって、一層研究が進化、発展するものと思われる。大型計算機を用いたシミュレーション分析やビッグデータ解析も、拠点メンバーと新たに参画する研究者、博士課程の学生を中心とする若手研究者の協働のもとに、成果が活発に発表されていくことが見込まれる。

#### <自己評価の実施結果及び対応状況>

自己評価は年2回、5月の予算編成および10月の予算補正を行う全体会議に合わせて拠点メンバーおよび研究協力者から意見聴取を行い、改善すべき点などのアイデアを出してきている。その結果、26年度からは拠点メンバーおよび研究協力者間での議論を活発化するために、最も多くの参加者を見込める時間帯に設定したランチタイムセミナーを開始し、現在では大半のセミナーがそこで行われている。また27年度からは拠点メンバー間の共同作業を活発化するために共同研究プロジェクトを募集し、研究資金を配分し裁量的に使えるようにした。28年度には研究協力者にも拠点メンバーと組んだ共同研究の場合には資金援助することとした。その結果、拠点メンバーおよび研究協力者による共同研究の成果が生まれ学会報告も行われている。大型計算機の利用については講習会を実施して利用方法を説明し、理工学術院の修士課程の学生からも改善点などのアドバイスを受けながら、利用者の便宜をできる限り図っている。

#### <外部（第三者）評価の実施結果及び対応状況>

平成27年9月に、カリフォルニア大学アーバイン校のアミハイ・グレイザー教授に当拠点に来ていただき直接プロジェクトの趣旨等を説明した上で、外部評価をお願いした。拠点の意義、目的、設備、研究態勢にはポジティブな評価をいただいたが、メンバー間の共同研究を積極的に推進する姿勢には疑問を呈された。むしろセミナー等を通じて活発な意見交換や情報交換を行うようにすべきであり、共同研究はそこから自然発生的に生まれればよいというしてきてであった。また大学院生を積極的にプロジェクトに参加させることを主張された。これらの指摘を受けて、本プロジェクトでは特別な研究チームを半ば強制的に作って共同研究を進めるといった仕組みを取り入れず、ランチタイムセミナーなどを活用して拠点メンバーおよび研究協力者間のディスカッションを促す方針をとっている。

12 キーワード(当該研究内容をよく表していると思われるものを8項目以内で記載してください。)

(1) 政治経済学

(2) 理論と実証

(3) 実験

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

- (4) データ解析 (5) 事例研究 (6) ゲーム理論  
 (7) 世論調査 (8) ビッグデータ

### 13 研究発表の状況(研究論文等公表状況。印刷中も含む。)

上記、11(4)に記載した研究成果に対応するものには\*を付すこと。

#### <雑誌論文>

##### <査読つきの雑誌掲載論文>

- 有村俊秀「国内排出量取引の国際リンク及び関連経済分析の動向と展望」『環境経済・政策研究』8巻1号(2015年)
- 有村俊秀「電力部門での温室効果ガス排出削減の現状と課題-市場メカニズムの可能性-」『環境経済・政策研究』Vol.9, No.9, pp.71-75(2016年)
- (\*4)矢島猶雅・有村俊秀「都道府県による温室効果ガス排出削減計画書制度の計量分析-製造業部門の定量評価-」『環境科学会誌』, Vol.30(2), pp.121-130(2017年)
- 井奥成彦、鎮目雅人「近代日本の庶民金融-東京市芝区 T 質店の研究-」『社会経済史学』第80巻第3号(2014年)
- 井口衡、呉曉芸、有村俊秀「ISO14001 認証取得のインセンティブとその有効性-大企業と中小企業の比較分析-」『環境科学会誌』27巻6号(2014年)
- 石川達也、Petr Matous、石渡文子・戸堂康之「農業普及員による直接的技術移転とソーシャルラーニングを介した間接的技術移転-エチオピアの農村を事例として-」『国際開発研究』23巻1号(2014年)
- 伊藤正直、小池良司、鎮目雅人「1980年代における金融政策運営について:アーカイブ資料等からみた日本銀行の認識を中心に」『金融研究』34巻2号(2015年4月)、67-160頁。
- 今堀まゆみ、泉田信行、白瀬由美香、野口晴子「介護予防事業の身体的・精神的健康に対する効果に関する実証分析:網走市における高齢者サロンを事例として」『日本公衆衛生雑誌』63巻11号(2016年)。
- (\*5)川村顕・田宮菜奈子・泉田信行・植嶋大晃・高橋秀人・野口晴子、全国介護レセプトを用いた経口移行者実態把握の試み, 厚生 の 指 標, 63(15), pp. 29-36. (2016年)
- 宇都伸之、上條良夫、船木由喜彦「ダブルトラック・オークションの実験研究」日本オペレーションズ学会『日本オペレーションズリサーチ学会論文誌』59巻(2016年)、38-59頁。
- 川村顕、田宮菜奈子、泉田信行、植嶋大晃、高橋秀人、野口晴子「全国介護レセプトを用いた経口移行者実態把握の試み」『厚生 の 指 標』63巻15号(2016年)、29-36頁。
- 功刀祐之、有村俊秀、中静透、小黒芳生「主観的幸福度と自然資本 -マイクロデータを用いた分析-」『環境科学会誌』30巻2号(2017年)、1-10頁。
- 田中愛治、日野愛郎「政治学におけるCAI調査の現状と課題-早稲田大学CASI調査と選挙結果の比較から」『理論と方法』30巻2号(2015年)、201-224頁。
- (\*11)日野愛郎、山崎新、遠藤晶久「視線追跡で明らかにする調査回答過程:政党支持質問と価値観質問における順序効果」『選挙研究』30巻1号(2014年)
- 矢島猶雅、有村俊秀「都道府県による温室効果ガス排出削減計画書制度の計量分析-製造業部門の定量評価-」『環境科学会誌』30巻2号(2017年)、1-10頁。
- Takaaki Abe, and Yukihiko Funaki, "The Non-emptiness of the Core of a Partition

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

Function Form Game”, *International Journal of Game Theory*, In Press, (2016).

- Toshi. H. Arimura, Nicole Darnall, Rama Ganguli and Hajime Katayama, “The Effect of ISO 14001 on Environmental Performance: Resolving Equivocal Findings,” *Journal of Environmental Management*, Vol. 166 (15) (2016), pp.556–566.
- (\*9)Toshi H. Arimura, Hajime Katayama, and Mari Sakudo, “Do Social Norms Matter to Energy-Saving Behavior? Endogenous Social and Correlated Effects”, *Journal of the Association of Environmental and Resource Economists*, Vol. 3, No. 3, (2016).
- Yasushi Asako, “One-sided Games in a War of Attrition”, *The B.E. Journal of Theoretical Economics*, Vol. 15, No. 2 (2015), pp. 313–331.
- (\*9)Yasushi Asako, “Campaign Promises as an Imperfect Signal: How does an Extreme Candidate Win against a Moderate Candidate?”, *Journal of Theoretical Politics*, Vol. 27, No. 4 (2015), pp. 613–649.
- Yasushi Asako, “Partially Binding Platforms: Campaign Promises vis-a-vis Cost of Betrayal”, *Japanese Economic Review*, Vol. 66, No. 3 (2015), pp.322–353.
- (\*1)Yasushi Asako, Takeshi Iida, Tetsuya Matsubayashi and Michiko Ueda, “Dynastic Politicians: Theory and Evidence from Japan”, *Japanese Journal of Political Science*, Vol.16, No.1 (2015).
- Yasushi Asako and Tetsuya Matsubayashi, “Buisness Cycle and the Entry of Third-party Candidates in the US State-level Elections,” *Japanese Political Science Review*, Vol. 3, pp. 43–65, (2016).
- Yasushi Asako, Tetsuya Matsubayashi, and Michiko Ueda, “Legislative Term Limits and Government Spending: Theory and Evidence from the United States,” *The B.E. Journal of Economic Analysis & Policy*, Vol. 16, No. 3, pp. 1501–1538, (2016).
- Yasushi Asako and Kozo Ueda, “The Boy who Cried Bubble: Public Warnings against Riding Bubble”, *Economic Inquiry*, Vol.52, No.3 (2014).
- (\*10)Boyoung, J., Noguchi, H., Kwon, S., Itoe, T., Tamiya, N., “Disability, poverty, and role of the basic livelihood security system on health services utilization among the elderly in South Korea”, *Social Science & Medicine*, Vol. 178 (2017), pp.175–183
- Rene van den Brink, Youngsub Chun, Yukihiko Funaki and Boram Park, “Consistency, Population Solidarity, and Egalitarian Solutions for TU-games,” *Theory and Decision*, Vol. 81, No. 3, (September 2016), pp. 427–447.
- Rene van den Brink and Yukihiko Funaki, “Implementation and Axiomatization of Discounted Shapley Values”, *Social Choice and Welfare*, Vol. 45, No. 2 (2015), pp 329–344.
- (\*4)Mriduchhanda Chattopadhyay, Toshi.H. Arimura, Hajime Katayama, Mari Sakudo and Hide-Fumi Yokoo “Cooking Fuel Choices – Analysis of Socio-economic and Demographic Factors in Rural India-,” 『環境科学会誌』, Vol.30, No. 2, pp.1–10 (2017).
- Luc Christiaensen and Yasuyuki Todo, “Poverty Reduction during the Rural-Urban Transformation: The Role of the Missing Middle”, *World Development*, Vol. 63 (2014)
- Kazuma Edamura, Sho Haneda, Tomohiko Inui, Xiaofei Tan and Yasuyuki Todo, “Impact of Chinese Cross-Border Outbound M&As on Firm Performance: Econometric Analysis Using Firm-Level Data”, *China Economic Review*, Vol. 30 (2014)

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

- (\*2)(\*4)Rong Fu, Haruko Noguchi, "Does Marriage Make Us Healthier? Inter-Country Comparative Evidence from China, Japan, and Korea", *PLOS ONE*, Vol. 11, No. 2: e0148990 (2016).
- (\*4)Fu, R., Noguchi, H., Suga, K., "A Revisit to the Grossman Model with Endogenous Health Depreciation", *Economics Bulletin*, Vol. 36, No. 4 (2016), pp. 2405-2412.
- (\*4)(\*10)Fu, R., Noguchi, H., Tachikawa, H., Aiba, M., Nakamine, S., Kawamura, A., Takahashi, H., Tamiya, N., "Relation between Social Network and Psychological Distress among Middle-Aged Adults in Japan: Evidence from a National Longitudinal Survey," *Social Science & Medicine*, Vol. 175 (2017), pp. 58-65.
- Ippei Fujiwara, Yoshiyuki Nakazono and Kozo Ueda, "Policy Regime Change against Chronic Deflation? Policy Option under Long-Term Liquidity Trap," *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol. 37 (2015), pp. 59-81.
- Yukihiko Funaki and Takehiko Yamato, "Stable Coalition Structures under Restricted Coalitional Changes", *International Game Theory Review*, Vol. 16, No. 3 (2014)
- Garrido, F. A. S., Tamiya, N., Lloyd-Sherlock, P., Noguchi H., "Relation of depression with health behaviors and social conditions of dependent community-dwelling older persons in the Republic of Chile" *International Psychogeriatrics*, 28(12), pp. 2029-2043. 2016.12. [IF 2015/2016: 2.220]
- Kojun Hamada, Akihiko Kaneko and Mitsuyoshi Yanagihara "The Transfer paradox in a pay-as-you-go pension system", *International Economics and Economic Policy*, Vol. 14 (2017), pp. 221-238, doi 10.1007/s10368-016-0338-2
- Kojun Hamada, Akihiko Kaneko and Mitsuyoshi Yanagihara, "The Transfer Problem and Intergenerational Allocation in an Overlapping Generations Model", *International Economic Journal*, Vol. 30 (2016), pp. 599-615, doi 10.1080/10168737.2016.1204345
- Hino, A. "Japan", *European Journal of Political Research, Political Data Yearbook*, Vol. 55 (2016), pp.156-163, doi: 10.1111/2047-8852.12134
- Hirakata, Naohisa, Nao Sudo, and Kozo Ueda, "Chained Credit Contracts and Financial Accelerators," *Economic Inquiry*, Vol. 55 No. 1 (2017), pp. 565-579.
- Hirakata, Naohisa, Ikuo Takei, Nao Sudo, and Kozo Ueda, "Japan's Financial Crises and Lost Decades," *Japan and the World Economy*, Vol. 40, (2016), pp. 31-46.
- Imai, R. and Hino, A. "Examining Response Order Effects through the Computer Randomization", Kohno, M. and Nishizawa, Y. (eds.), *Electoral Survey Methodology: Insight from Japan using computer assisted personal interviews* (Routledge, 2016), pp.74-85.
- Kazuyuki Iwata, Hajime Katayama and Toshi. H. Arimura, "Do households misperceive the benefits of energy-saving actions? Evidence from a Japanese household survey", *Energy for Sustainable Development*, Vol. 25 (2015).
- Masanao Itoh, Ryoji Koike, and Masato Shizume, "Bank of Japan's Monetary Policy in the 1980s: A View Perceived from Archived and Other Materials," *Monetary and Economic Studies*, Vol. 33 (2015), pp. 97-199.
- Ting Jiang, Jan Potters and Yukihiko Funaki, "Eye-tracking Social Preferences", *Journal of Behavioral Decision Making*, Vol. 29, No. 2-3 (2016), pp.157-168.

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

- Akihikok Kaneko, Hideya Kato, Tsuyoshi Shinozaki and Mitsuyoshi Yanagihara, "Bequeathed tastes and fertility in an endogenous growth model", *Economics Bulletin*, Vol. 36 (2016), pp. 1422–1429.
- (\*4)Andrew Capistrano and Shuhei Kurizaki, "Japan's Changing Defense Posture and Its Implications for Security Relations in East Asia." *Korean Journal of International Studies*, 14 (1), April, 2016, pp. 77–104
- (\*10)Shuhei Kurizaki and Taehee Whang, "Detecting Audience Costs in International Disputes", *International Organization*, (2015)
- (\*9)Shuhei Kurizaki. 2016. "Signaling and Perception in International Crises: Two Approaches." *Journal of Theoretical Politics*, 28 (4), Fall, pp. 625–654.
- (\*2)Petr Matous, Yasuyuki Todo and Tatsuya Ishikawa, "Emergence of Multiplex Mobile phone Communication Networks across Rural Areas: An Ethiopian Experiment", *Network Science*, Vol. 2, No. 2 (2014).
- Petr Matous, and Yasuyuki Todo, "Exploring Dynamic Mechanisms of Learning Networks for Resource Conservation," *Ecology and Society*, Vol. 20, No. 2, Art. 36 (2015).
- Petr Matous, Yasuyuki Todo and Ayu Pratiwi, "The Role of Motorized Transport and Mobile Phones in the Diffusion of Agricultural Information in Tanggamus Regency, Indonesia," *Transportation*, Vol. 42, No. 5 (2015), pp. 771–790.
- (\*2)Petr Matous and Yasuyuki Todo, "Energy and Resilience: The Effects of Endogenous Interdependencies on Trade Network Formation across Space among Major Japanese Firms," *Network Science*, Vol. 4, No. 2, 1–23, (2016).
- (\*2)Matous, Petr, Yasuyuki Todo, "Analyzing the Coevolution of Interorganizational Networks and Organizational Performance: Automakers' Production Networks in Japan," *Applied Network Science*, Vol .2, No. 5 (2017).
- Miyawaki, A., Tomio, J., Kobayashi, Y., Takahashi, H., Noguchi, H., Tamiya, N., "Impact of Long-Hours Informal Caregiving on Coronary Heart Disease Risk in Middle-Aged People: Results from a Longitudinal Nationwide Survey in Japan", *Geriatrics & Gerontology International*, forthcoming (2017).
- (\*10)Sudo, Nao, Kozo Ueda, Kota Watanabe, and Tsutomu Watanabe, "Working Less and Bargain Hunting More: Macro Implications of Sales during Japan's Lost Decades," forthcoming in *Journal of Money, Credit and Banking*.
- Takafumi Monma, Fumi Takeda, Haruko Noguchi, Nanako Tamiya, "Age and Sex Differences of Risk Factors of Activity Limitations in Japanese Older Adults", *Geriatrics & Gerontology International*, June 4 (2015), pp. 1–9.
- (\*2)Monma T, Takeda F, Noguchi H, Takahashi H, Tamiya N, "The Impact of Leisure and Social Activities on Activities of Daily Living of Middle-Aged Adults: Evidence from a National Longitudinal Survey in Japan", *PLoS One*, Vol. 11, No. 10 (2016)
- Naito, T., "Aid for Trade and Global Growth", *Review of International Economics*, Vol. 24, No. 5 (2016), pp. 1178–1201.
- Naito, T., "An Eaton–Kortum Model of Trade and Growth", *Canadian Journal of Economics*, forthcoming.
- Ryosuke Nakai and Yasuyuki Todo, "The Effects of Social Networks on the Diffusion of

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

Consumer Goods: Evidence from Rural Indonesia”, *Economics Bulletin*, Vol. 34, No. 3 (2014).

- Nemoto, T., Ogura, Y., and W. Watanabe, “Inside Bank Premiums as Liquidity Insurance,” *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol. 42, pp. 61–76 (2016).
- Bin Ni, Yasuyuki Todo, and Tomohiko Inui, “How Effective Are Investment Promotion Agencies? Evidence from China,” forthcoming in *Japanese Economic Review*. [IF 2014: 0.351]
- Haruko Noguchi, “How Does the Price Regulation Policy Impact on Patient–Nurse Ratios and the Length of Hospital Stays in Japanese Hospitals?”, *Asian Economic Policy Review*, Vol. 10, No. 2, published online in July 2015, pp. 301–323.
- Yoshiaki Ogura, “The Certification Role of Pre–IPO Banking Relationships: Evidence from IPO Underpricing in Japan,” *Japanese Economic Review*, forthcoming.
- Yoshiaki Ogura and Hirofumi Uchida, “Bank Consolidation and Soft Information Acquisition in Small Business Lending”, *Journal of Financial Services Research*, Vol. 45, No. 2 (2014).
- Ozono, H., Jin, N., Watabe, M., Shimizu, K., “Solving the Second–Order Free Rider Problem in a Public Goods Game: An Experiment Using a Leader Support System”, *Scientific Reports*, Vol. 6, Article number 38349, (2016).
- Ozono, H., Kamijo, Y., Shimizu, K., “Overcoming Coordination Failure Using a Mechanism based on Gradualism and Endogeneity”, *Experimental Economics*, Vol. 19, No. 1 (2016), pp. 202–217.
- (\*2)Hiroki Ozono, Yoshio Kamijo, Kazumi Shimizu, “Institutionalize Reciprocity to Overcome the Public Goods Provision Problem”, *PLOS ONE*, Vol. 11, No. 6.
- Takayuki Oishi, Mikio Nakayama, Toru Hokari and Yukihiko Funaki, “Duality and Anti–duality in TU Games Applied to Solutions, Axioms, and Axiomatizations,” *Journal of Mathematical Economics*, Vol. 63 (2016), pp. 44–53. (doi:10.1016/j.jmateco.2015.12.005).
- David Pascual–Ezama, Toke R. Fosgaard, Juan Camilo Cardenas, Praveen Kujal, Robert Veszteg, Beatriz Gil–Gómez de Liaño, Brian Gunia, Doris Weichselbaumer, Katharina Hilken, Armenak Antinyan, Joyce Delnoij, Antonios Proestakis, Michael D. Tira, Yulius Pratomo, Tarek Jaber–López, and Pablo Brañas–Garza, “Context–Dependent Cheating: Experimental Evidence from 16 Countries”, *Journal of Economic Behavior & Organization*, Vol. 116, No. 3 (2015), pp. 379–386.
- (\*9)Masahiko Shibamoto and Masato Shizume, “Exchange Rate Adjustment, Monetary Policy and Fiscal Stimulus in Japan’s Escape from the Great Depression”, *Explorations in Economic History*, Vol. 53 (2014).
- Satoshi Shimizutani, Hiroyuki Yamada, Haruko Noguchi, Yuichiro Masuda and Masafumi Kuzuya, “Exploring the causal relationship between hospital length of stay and re–hospitalization among Japanese AMI patients”, *Applied Economics*, Vol. 47, No. 22 (2015).
- (\*4)Amos James Ibrahim Shwilima and Hideki Konishi, “The impact of tax concessions on extraction of non–renewable resources: an application to gold mining in Tanzania”, *Journal of Natural Resource Policy Research*, Vol. 6, No. 4 (2014).

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

- Ryo Takahashi, Yasuyuki Todo, and Terefe Degefa, "The Effects of a Participatory Approach on the Adoption of Agricultural Technology: Focusing on the Social Network Structure in Rural Ethiopia," *Studies in Agricultural Economics*, Vol. 117, No. 1 (2015), pp. 50–56.
- (\*2)Fumi Takeda, Haruko Noguchi, Takafumi Monma, Nanako Tamiya, "How Possibly Do Leisure and Social Activities Impact Mental Health of Middle-Aged Adults in Japan?: An Evidence from a National Longitudinal Survey", *PLOS ONE* (Oct 2, 2015).
- Nanako Tamiya, Masayo Kashiwagi, Hideto Takahashi and Haruko Noguchi, "Descriptive analysis of service use covered by long-term care insurance in Japan – based on population-based claims data", *BMC Health Services Research*, Vol. 14, Suppl. 2, (2014)
- (\*4)(\*5)Fu R, Noguchi H, Tachikawa H, Aiba M, Nakamine S, Kawamura A, Takahashi H, Tamiya N "Relation between social network and psychological distress among middle-aged adults in Japan: Evidence from a national longitudinal survey", *Social Science & Medicine*, 175, pp.58–65, (2017).
- (\*4)(\*5)Fu R, Noguchi H., "Does Marriage Make Us Healthier? Inter-country Comparative Evidence from China, Japan and Korea," *PLoS One*, 11(2), (2016).
- Yasuyuki Todo, Petr Matous, and Hiroyasu Inoue, "The Strength of Long Ties and the Weakness of Strong Ties: Knowledge Diffusion through Supply Chain Networks," *Research Policy*, Vol. 45, No. 9, 1890–1906, (2016).
- Yasuyuki Todo, Kentaro Nakajima, and Petr Matous, "How Do Supply Chain Networks Affect the Resilience of Firms to Natural Disasters? Evidence from the Great East Japan Earthquake," *Journal of Regional Science*, Vol. 55, No. 2, (2015), pp. 209–229.
- Todo, Yasuyuki, "The effects of privatization on exports and jobs," *IZA World of Labor*, No. 309 (2016).
- Yasuyuki Todo and Hitoshi Sato, "Effects of Presidents' Characteristics on Internationalization of Small and Medium Firms in Japan", *Journal of Japanese and International Economies*, Vol. 34 (2014).
- Yasuyuki Todo, Tomohiko Inui, and Yuan Yuan, "Effects of Privatization on Exporting Decisions: Firm-level Evidence from Chinese State-owned Enterprises", *Comparative Economic Studies*, Vol. 56, No. 4 (2014).
- Róbert F. Veszteg, "Linking Decisions with Standardization", *Studies in Microeconomics*, Vol. 3, No. 1 (2015), pp. 35–48.
- (\*1)Róbert Ferenc Veszteg, Yukihiko Funaki and Aiji Tanaka, "The Impact of the Tohoku Earthquake and Tsunami on Social Capital in Japan: Trust before and after the Disaster", *International Political Science Review*, Vol.36, No.2 (2015).
- Ryuichi Yamamoto, "An Empirical Analysis of Non-execution and Picking-off Risks on the Tokyo Stock Exchange", *Journal of Empirical Finance*, Vol. 29 (2014).
- Yamaoka, Y., Tamiya, N., Izumida, N., Kawamura, A., Takahashi, H., Noguchi, H., "The Relationship between Raising a Child with a Disability and the Mental Health of Mothers Compared to Raising a Child without Disability in Japan", *SSM – Population Health*, Vol. 2 (2016), pp. 542–548.
- (\*2)Yui Yamaoka, Nanako Tamiya, Yoko Moriyama, Felipe Sandoval, Haruko Noguchi,

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

“Mental Health of Parents as Caregivers of Children with Disabilities: Based on Japanese Nationwide Survey”, *PLOS ONE*, Vol. 10, No. 12 (2016).

- Yokote Koji, Yukihiko Funaki and Yoshio Kamijo, “A New Basis and the Shapley Value,” *Mathematical Social Sciences*, Vol. 80 (2016), pp.21–24.
- Yokote Koji, Yasushi Agatsuma and Yukihiko Funaki, “Random Reduction Consistency of the Weber Set, the Core and the Anti-Core,” *Mathematical Methods of Operations Research*, In Press (2017).
- (\*4)Masayo Wakabayashi and Toshi. H. Arimura, “Voluntary Agreements to Encourage Proactive Firm Action against Climate Change: An Empirical Study of Industry Associations’ Voluntary Action Plans in Japan,” *Journal of Cleaner Production*, Vol. 112, No. 4 (2016), pp. 2885–2895

#### <図書>

- 浅古泰史『政治の数理分析入門』(木鐸社、2016年)。
- (\*8)井堀利宏、小西秀樹『政治経済学で読み解く政府の行動:アベノミクスの理論分析』(木鐸社、2016年)。
- アマルティア・セン著、若松良樹、須賀晃一、後藤玲子共訳『合理性と自由』(上・下)(勁草書房、2014年)。
- 有村俊秀編著『温暖化対策の新しい排出削減メカニズム:二国間クレジット制度を中心とした経済分析と展望(早稲田大学現代政治経済研究所研究叢書 41)』(日本評論社、2015年)。
- 有村俊秀「緩和と貿易」岩波書店、新澤秀則・高村ゆかり編著『<シリーズ環境政策の新地平 2>:気候変動政策のダイナミズム』(2015年)、103–124頁。
- 金子昭彦、濱田弘潤、柳原光芳「第4章 世代間所得再分配とトランスファー問題—国内所得分配が国際援助の厚生効果に与える影響—」白井正敏、釜田公良、古川章好編著『中京大学経済学部附属経済研究所研究叢書第24輯公共経済学研究 VI』、pp.53–81、(勁草書房、2016年)。
- 川口大司・野口晴子「低体重出生:原因と帰結」北村行伸編著『応用ミクロ計量経済学 II』第1章(日本評論社、2014年)。
- 久保慶一「中東欧諸国の汚職対策機関—マケドニアにおける法制度上の発展と実践上の停滞」高橋百合子編『アカウンタビリティの政治学』(有斐閣、2015年)。
- 久保慶一「革命か、クーデタか—ミロシェヴィッチ体制の崩壊における軍と治安機関の役割—」酒井啓子編『途上国における軍・政治権力・市民社会—21世紀の「新しい」政軍関係』(晃洋書房、2016年)、130–148頁。
- (\*8)久保慶一、末近浩太、高橋百合子『比較政治学の考え方—「考え方」を身につける(有斐閣ストウディア)』(有斐閣、2016年)。
- 小西秀樹「年金」、須賀晃一編著『公共経済学講義:理論から政策へ』第9章(有斐閣、2014年)。
- 須賀晃一編著『公共経済学講義:理論から政策へ』(有斐閣、2014年)。
- 戸堂康之「経済成長の経済学から見た商社の役割」戸堂康之監修・日本貿易会著『日本の成長戦略と商社—日本の未来は商社が拓く—』(東洋経済新報社、2014年)。

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

- (\*8)戸堂康之・木村福成・曾道智・権赫旭「経済学から見た日中韓連携のあり方(パネル討論1)」神取道宏・澤田康幸・塩路悦朗・照山博司編『現代経済学の潮流 2015』(東洋経済新報社、2015年)。
- 戸堂康之『開発経済学入門(経済学叢書 Introductory)』(新世社、2015年)。
- 内藤巧「リカード・モデルの展開」『同志社商学』66巻1号(2014年)内藤巧「国際貿易と経済成長:貿易自由化は経済成長を促進するか」木村福成、椋寛(編)『国際経済学のフロンティア:グローバル化の拡大と対外経済政策』、pp. 201-222、(2016年、東京大学出版会)。
- 成田洋平・上條良夫・船木由喜彦「懲罰制度の決定の手続きが公共財供給に与える影響」肥前洋一編著『実験政治学(フロンティア実験社会科学)』(勁草書房、2016年)。
- 野口晴子「訪問介護事業所の経営主体による差異に関する一考察—『介護サービス施設・事業所調査』の個票を用いた定量分析結果から』第8章、加藤久和編著、財務省財務総合政策研究所編著(共著)『超高齢社会の介護制度—持続可能な制度・負担・地域の構築』(株式会社中央経済社、2016年)、141-154頁。
- (\*8)日野愛郎「有権者はどのように投票先を決めるのか—投票行動」吉野孝・谷藤悦史・今村浩『論点 日本の政治』(東京法令出版、2015年)、194-195頁。
- (\*8)日野愛郎「投票率はどのように決まるのか—投票率」吉野孝・谷藤悦史・今村浩『論点 日本の政治』(東京法令出版、2015年)、196-197頁。
- 日野愛郎「欧州議会の機能と構造-立法・選挙・政党」福田耕治(編)『EU・欧州統合研究改訂版—“Brexit”以後の欧州ガバナンス』成文堂、2016年10月、137-152頁。
- 船木由喜彦著『はじめて学ぶゲーム理論』(新世社、2014年)
- 星野匡郎、田中久稔(共著)「Rによる実証分析—回帰分析から因果分析へ—」(オーム社、2016年)
- Toshi H. Arimura and Kazuyuki Iwata, *An Evaluation of Japanese Environmental Regulations: Quantitative Approaches from Environmental Economics* (Springer, 2015).
- Toshi.H.Arimura and Yoshika Yamamoto, “The role of local government in the voluntary approach to environmental policy: A case study of policy mix and multilevel governance aimed at sustainable development in Japan,” A chapter in *Governing Low-Carbon Development and the Economy*, Hidenori Niizawa and Toru Morotomi (eds), United Nations University Press, pp.132-146 (2014)
- Toshi. H. Arimura, “Japanese Environmental Policy”, Shunsuke Managi (ed.), *The Routledge Handbook of Environmental Economics in Asia*, Routledge (2015)
- Toshi H. Arimura and Minoru Morita, “Environmental Subsidies to Consumers”, Shigeru Matsumoto and Minoru (eds.), *Environmental Subsidies to Consumers: How did they work in the Japanese market?*, Routledge, 2015.
- Airo Hino, and Willy Jou, “Political Communication Research in Asia”, Mazzoleni, Gianpetro (ed.), *International Encyclopedia of Political Communication* (Wiley-Blackwell, published online 2016).
- Hideki Konishi, “The Political Economy of Social Security Funding: Why Social VAT Reform?” Ihori and Terai (eds.), *The Political Economy of Fiscal Consolidation in Japan*, Springer (2014).
- Shuhei Kurizaki. 2017. “Signaling Game of Collective Self-Defense in the U.S.-Japan

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

Alliance.” In Okada Akira and Suzuki Motoshi, eds., *Games of International Conflict and Cooperation in Asia*, Springer, Chapter 2, pp 31–55.

- Yohei Narita, Ryo Nakai and Keiichi Kubo, “Democratizing Party Leadership Selection in Japan and Taiwan,” in Giulia Sandri, Antonella Seddone and Fulvio Venturino, eds., *Party Primaries in Comparative Perspective* (Farnham: Ashgate, 2015), pp. 105–127.
- (\*1)Kazumi Shimizu, Yuko Morimoto, Motoki Watabe, Takeshi Iida, Koichi Kuriyama, “Public Goods Provision Experiment with CASI Survey”, *Electoral Survey Methodology: Insight from Japan on Using Computer Assisted Personal Interviews*, Edited by Masaru Kohno, Yoshitaka Nishizawa, (2016, Routledge)

#### <学会発表>

- 有村俊秀「カーボンプライシングの国内動向・研究動向：排出量取引を中心として」環境経済政策学会・2016年大会 公開シンポジウム「カーボンプライシング：低炭素経済への道筋」2016年9月10日 於・青山学院大学
- 有村俊秀「排出量取引国際リンク及び東京都排出量取引制度の経済分析」日中韓三カ国カーボンプライシングメカニズムセミナー 2016年9月13日 於・清華大学、北京、中国
- Hideki Konishi, “Redistribution in an Aging Society,” Asian Development Bank Conference, アジア開発銀行, March 28, 2017.
- (\*5)Hino, A. Curini, L. Nakanishi, K. Kakuma, M. Kobashi, Y. and Akashi, Y. ‘Sorting out Chicken and Egg: Causal Mechanisms of the Media and Public Sentiment’ Southern Political Science Association, San Juan, January, 2016.
- (\*5)Kobashi, Y., K. Kakuma, Nakanishi, M. and Hino, A. ‘Modality Theory and Syntactic-based Exploratory Analysis to Measure Political Polarization on Twitter’ Southern Political Science Association, San Juan, January, 2016.
- (\*5)日野愛郎・クリーニ ルイジ・中西健輔・角間実・小橋洋平・明石裕太郎「安保法制をめぐる Twitter とメディアの共鳴関係一時系列分析による議題設定仮説の検証」政治経済学会, 2016年3月.
- (\*5)Hino, A. ‘Sorting out Chicken and Egg: Causal Mechanisms of the Media and Public Sentiment’, Seminario di Dipartimento di Scienze Sociali e Politiche, Università degli Studi di Milano, 28 June, 2016.
- (\*5)Hino, A. ‘Warping the trend: the use and reuse of social media data in social science’. Annual Conference, Italian Political Science Association, University of Milan, September, 2016.
- Fu Jiangtao, Yasuyuki Todo, and Petr Matous, “Propagation of Financial Constraints in the Global Production Network: Evidence from Firm-level Data for Asian Economies,” paper presented at the 4th Tokyo Network Workshop in Sydney, the University of Sydney, March 11, 2017.
- Kim, Yu Ri, Yasuyuki Todo, Daichi Shimamoto, and Petr Matous, “Can Seminars for Export Promotion Work for SMEs Through Inter-Firm Networks? Evidence From a Randomized Controlled Trial in Vietnam,” poster presentation at the Annual Meetings of the American Economic Association, Hilton Chicago Downtown Hotel, Chicago, January 6–8, 2017
- Kim, Yu Ri, Yasuyuki Todo, Petr Matous and Daichi Shimamoto, “Are Seminars on

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

Export Promotion Effective? Evidence from a Randomized Controlled Trial,” 2016 年度日本経済学会秋季大会, 早稲田大学, 2016 年 9 月 10 日

- Kim, Yu Ri, Yasuyuki Todo, Petr Matous and Daichi Shimamoto, “Are Seminars on Export Promotion Effective? Evidence from a Randomized Controlled Trial,” 18th Annual Conference, European Trade Study Group, Aalto University Vatt Institute, Helsinki, Finland, September 8–10, 2016.
- Kim, Yu Ri, Yasuyuki Todo, Petr Matous and Daichi Shimamoto, “Are Seminars on Export Promotion Effective? Evidence from a Randomized Controlled Trial,” Asian Economic Panel: An Economic Forum Dedicated to Formulating the Best Practical Solutions, Keio University, August 22–23, 2016.
- Kim, Yu Ri, Yasuyuki Todo, Petr Matous and Daichi Shimamoto, “Are Seminars on Export Promotion Effective? Evidence from a Randomized Controlled Trial,” The International Conference of the Association of Korean Economic Studies (AKES) on Korea and the World Economy XV, Korea Federation of Banks, Seoul, Korea, August 5–6, 2016.
- Kim, Yu Ri, Daichi Shimamoto, Petr Matous and Yasuyuki Todo, “Can Seminars for Export Promotion Work for SMEs through Inter-Firm Networks? Evidence from a Randomized Controlled Trial in Vietnam,” 日本経済学会第 6 回春季大会, 学習院大学, 2016 年 6 月 4 日
- Kim, Yu Ri, and Yasuyuki Todo, “The Effect of Export Facilitation on Small and Medium-sized Enterprises in Apparel and Textile Village Clusters in Northern Vietnam,” Hayami Conference, GRIPS (December 12–13, 2015).
- Kim, Yuri, Daichi Shimamoto, Petr Matous, and Yasuyuki Todo, “Can seminars for export promotion work for SMEs through inter-firm networks? Evidence from a randomized controlled trial in Vietnam,” 10th Annual Empirical Investigation in Trade and Investment Conference, Sofitel Plaza Hanoi, Hanoi, Vietnam (March 10–12, 2016).
- Lu, Yi, Yoshiaki Ogura, Yasuyuki Todo, Lianming Zhu, “Supply Chain Disruptions and Trade Credit,” paper presented at the 4th Tokyo Network Workshop in Sydney, the University of Sydney, March 11, 2017.
- Takumi Naito, An Eaton-Kortum model of trade and growth, 2014/09/11, ETSG Conference (LMU Munich)
- Takumi Naito, Aid for trade and global growth, 2014/12/23, One-day Trade Workshop (Hitotsubashi U)
- Takumi Naito, An Eaton-Kortum model of trade and growth, 2015/04/07, Australasian Trade Workshop (U Sydney)
- Takumi Naito, An asymmetric Melitz model of trade and growth, 2015/05/22, IEFS Japan Meeting (Kyoto U)
- Takumi Naito, An asymmetric Melitz model of trade and growth, 2015/06/27, Asia Pacific Trade Seminar (Australian National U)
- Takumi Naito, An asymmetric Melitz model of trade and growth, 2015/10/24, MWIEG Fall Meeting (Pennsylvania State U)
- Takumi Naito, An asymmetric Melitz model of trade and growth, 2016/03/19, Australasian Trade Workshop (U Adelaide)
- Takumi Naito, An asymmetric Melitz model of trade and growth, 2016/05/27, Workshop on Economics of Global Interactions (U British Columbia)
- Takumi Naito, An asymmetric Melitz model of trade and growth, 2016/09/02, DEGIT (U

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

Nottingham)

- Takumi Naito, Trade diversion is reversed in the long run, 2017/03/14, Workshop on Anti-Globalization Risks and Their Impacts in the East Asia Time Zone (Kobe U)
- (\*5)野口晴子, 日本における行政データの活用を模索する-介護レセプトデータを中心に, 日本経済学会 2016 秋季大会特別講演, 2016 年 09 月 10 日
- (\*5)野口晴子, 日本における行政データの活用を模索する-介護レセプトデータを中心に, 第 75 回日本公衆衛生学会総会, 2016 年 10 月 27 日
- (\*1)Shimamoto, Daichi, and Yasuyuki Todo, “Economic and Political Networks and Firm Openness: Evidence from Indonesia,” Southern Political Science Association (SPSA) the 2016 Conference, January 7–9, 2016.
- Shimamoto, Daichi, Yasuyuki Todo, Yu Ri Kim, and Petr Matous, “Can seminars for export promotion work for SMEs through inter-firm networks? Evidence from a randomized controlled trial in Vietnam,” 2016 Asian Meeting of the Econometric Society, Kyoto, University, August 11–13, 2016.
- Shimamoto, Daichi, Yasuyuki Todo, Kim, Yu Ri, and Petr Matous, “Identifying and Decomposing Peer Effects Using a Randomized Controlled Trial,” paper presented at the 4th Tokyo Network Workshop in Sydney, the University of Sydney, March 11, 2017
- Masato Shizume, “Making Credit Policy in Japan: Discounting of the Earthquake Bills by the Bank of Japan after the Great Kanto Earthquake in 1923,” World Economic History Congress, Kyoto (August 2015).
- Masato Shizume, “The National Commodity Markets and Payment System in Japan during the Edo Period: Case of the Kaga Domain,” World Economic History Congress, Kyoto (August 2015).
- Masato Shizume, “On the Origins of Money: A Historical Perspective,” Japan Association For Evolutionary Economics, University of Tokyo (March 2016) (in Japanese)
- Takahashi, R. and Y. Todo “Coffee certification and forest quality: A case in Ethiopia”, the International Conference of Agricultural Economists (ICAE), Milan, Italy, August 8–14, 2015.
- Todo, Yasuyuki, Petr Matous, and Hiroyasu Inoue, “The Strength of Long Ties and the Weakness of Strong Ties: Knowledge Diffusion through Supply Chain Networks,” 日本経済学会秋季大会, 上智大学, 2015 年 10 月 10 日
- Takahashi, Ryo, Yasuyuki Todo, “Coffee certification and forest quality: Evidence from a wild coffee forest in Ethiopia,” 22nd Annual Conference of the European Association of Environmental and Resource Economists, ETH Zurich (Swiss Federal Institute of Technology in Zurich), Switzerland, June 22–25, 2016.
- Todo, Yasuyuki, and Yuzuka Kashiwagi, “Globalization of Firms in Supply Chains, Capital Ownership, and Patent Holding: Evidence from Large-Scale Firm-Level Data around the Globe,” paper presented at the 4th Tokyo Network Workshop in Sydney, the University of Sydney, March 11, 2017
- Todo, Yasuyuki, Petr Matous, and Hiroyasu Inoue, “The Strength of Long Ties and the Weakness of Strong Ties: Knowledge Diffusion through Supply Chain Networks,” Eleventh World Congress of the Econometric Society, Hyatt Regency Montréal, Montréal, Canada, August 17–21, 2015.
- Todo, Yasuyuki, Petr Matous, and Hiroyasu Inoue, “The Strength of Long Ties and the Weakness of Strong Ties: Knowledge Diffusion through Supply Chain Networks,”

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

Western Economic Association International Annual Meetings, Hilton Hawaiian Village, Honolulu, United States, June 29–July 2, 2015.

- Kozo Ueda, “Policy Regime Change against Chronic Deflation? Policy Option under Long-Term Liquidity Trap,” OECD-NEERO Conference (Paris, June 2014)
- Kozo Ueda, “Aging and Deflation from a Fiscal Perspective,” Computing in Economics and Finance (Taipei, June 2015)
- Kozo Ueda, “Aging and Deflation from a Fiscal Perspective,” European Economic Association (Mannheim, August 2015)
- Kozo Ueda, “Strategic Central Bank Communication: Discourse and Game-Theoretic Analyses of the Bank of Japan’s Monthly Report,” Macroeconomic Conference (Hitotsubashi University, November 2015),
- Kozo Ueda, “Japan’s Financial Crises and Lost Decades,” EHESS (Paris, December 2015)
- Kozo Ueda, “The Optimal Inflation Rate under Schumpeterian Growth,” European Economic Association (Geneva, August 2016),
- Kozo Ueda, “Working Less and Bargain Hunting More: Macro Implications of Sales during Japan’s Lost Decades,” Institute of Statistical Mathematics (Tokyo, November 2016)

#### <研究成果の公開状況>(上記以外)

シンポジウム・学会等の実施状況、インターネットでの公開状況等

当拠点のウェブサイト:<http://www.waseda.jp/prj-cppe/index.html> にて、研究成果等を公開しています。同サイトにはその他、シンポジウムや学会等の公開状況の情報も掲載しています。通常のセミナーは、上部組織である現代政治経済研究所の現政研セミナーとして実施されています。ウェブサイトは <https://www.waseda.jp/fpse/winpec/?tag=events> です。

<既に実施しているもの>

○平成 26 年度

4 月 8 日(火) Luigi Curini(ミラノ大学)

Beyond Ideology: the Intensity of Government–Opposition Divide and its political consequences. An application to Japanese Parliamentary Debates, 1953–2013.

4 月 15 日(火) 鹿野 晋(コンスタンツ大学)

Exploiting feeling thermometer scores: A simultaneous estimation of ideological space and valence factors

4 月 22 日(火) 河村 耕平(エディンバラ大学経済学部)

Expert Information and Majority Decisions: Theory and Experiment

5 月 20 日(火) 阪本 浩章(日本学術振興会特別研究員)

Public bads, heterogeneous beliefs, and the value of information

6 月 10 日(火) 井口 正彦(国連大学サステナビリティ研究所)

環境規制の収斂に見る気候変動ガバナンス: 欧州・日本・米国の自動車燃費規制を事例として(Regulatory Convergence of Climate Policy: Case of Fuel Economy Standards for Passenger Cars in Europe, Japan and the US)

6 月 18 日(水) 張 軼凡(Lingnan University)

FDI and Cross-Country Diffusion of Culture: A Firm-Level Analysis of Gender Inequality in China

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

6月24日(火) 矢野 浩一(駒澤大学経済学部)  
The End of One Long Deflation An Empirical Investigation

7月1日(火) Carles Sola Belda(Universitat Autònoma de Barcelona)  
Persistent Evaluation Bias and Its Effects

7月15日(火) 蓬田 守弘(上智大学経済学部)  
Innovation, Trade, and the Environment in a Model with a Non-Traded Energy Sector

7月16日(水) Giulia Sandri(Universit  Catholique de Lille)  
Internal Democratization, Party Membership and the Effect on Party Image

10月14日(火) 平野 智裕(東京大学大学院経済学研究科)  
Lean versus Clean in a Rational-Bubble Model

10月15日(水) Soo Yeon Kim(National University of Singapore)  
Free Trade Agreements, Production Networks, and Multinational Firms

11月4日(火) 田中 誠(政策研究大学院大学)  
Testing for Intrinsic and Extrinsic Motivation: Field Experimental Evidence from Energy Demand

11月11日(火) 岩波 由香里(大阪市立大学)  
Peacekeeping by the UN and Regional Organizations: Sharing the Burden or Passing the Buck?

12月4日(木) Jacob Goeree(University of Zurich)  
Noisy introspection in the "11-20" game"

12月9日(火) Lisa Blaydes(Stanford University)  
Compliance and Resistance in Iraq under Saddam Hussein

12月12日(金) Virginia Page Fortna(Columbia University)  
Does Peacekeeping Work? Shaping Belligerents' Choices after Civil War

12月18日(木) Kohei Kawamura(University of Edinburgh)  
Understanding (Non)equilibrium Choices in Simple Games (with Santiago Sanchez-Pages)

1月9日(金) David Carter(Princeton University)  
Terrorism and the Fate of Dictators

1月13日(火) Kristopher Ramsay(Princeton University)  
Empirical Implications of Bargaining Theory

1月19日(月) 高槻泰郎(神戸大学)  
Communication with Market Participants for Macroeconomic Policy: Empirical Assessment using Data in Early Modern Japan

1月20日(火) 黒田祥子(早稲田大学教育学部)  
メンタルヘルスと働き方・企業業績にはどのような関係があるのか～従業員および企業のパネルデータを用いた検証

2月27日(金) 大槻一統(カーネギーメロン大学)  
Forcible Regime Change and War

3月20日(金) Branislav Slantchev(University of California, San Diego)  
Rich Subjects, Poor Kings: Rebellion Relief and Ratchet Effect in Taxation

○平成27年度:通常セミナー

4月22日(水) 濱野正樹(上智大学経済学部)  
On Quality and Variety Bias in Aggregate Prices

5月19日(火) 丸山士行(シドニー工科大学)  
Weekend Babies

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

5月28日(木) Jingyi Xue(Singapore Management University)  
Claim Uncertainty and Egalitarian Division with Wastage

6月3日(水) David Pérez-Castrillo(Univesitat Autnoma de Barcelona)  
On the Manipulability of Competitive Equilibrium Rules in Many-to-Many Buyer-Seller Markets

6月16日(火) Andrew Wait(The University of Sydney School of Economics)  
Trust, Credibility and Delegation: Evidence from Multiple Employees per Establishment

6月25日(木) Subhasish Dugar(University of Calgary)  
Fishy Behavior: The Nature and Extent of Dishonesty in the Marketplace

6月29日(月) 高木悠貴(スタンフォード大学)  
Local Gossip and Intergenerational Family Transfers: Comparative Political Economy of Welfare Provision

6月29日(月) 小島武仁(スタンフォード大学)  
Matching Theory and Its Recent Applications to Market Design

7月7日(火) Alexander F. Wagner (University of Zurich)  
Immigration and Voting for the Extreme Right

7月7日(火) 花本伸行(Aix-Marseille Univesity)  
Cognitive Ability and Mis-Pricing: Does Perceived Heterogeneity Matter?

7月9日(木) Arief Anshory Yusuf(Padjadjaran University)  
Low-carbon Energy & Emission Scenarios, Development Trajectories and National Level Policy Actions in Indonesia

7月15日(水) 今井晋(シドニー工科大学)  
Identification and Estimation of Differentiated Products Models using Market Size and Cost Data

8月21日(金) John P.Tang(Senior Australian National University)  
The Engine and the Reaper: The Impact of Industrialization on Mortality in Early Modern Japan

10月9日(金) 古川雄一(中京大学)  
Inflation, Unemployment and Economic Growth in a Schumpeterian Economy

11月4日(水) 祝迫達郎(大阪大学)  
Product cycles and growth cycles

11月18日(水) 中元康裕(関西大学)  
The Elasticity of Intertemporal Substitution and the Wealth Distribution in a Global Economy

12月2日(水) 村田安寧(日本大学)  
New trade models, elusive welfare gains

12月3日(木) 柳原光芳(名古屋大学)  
Federal and State Public Education Expenditures Human Capital Accumulation, and Vertical Fiscal Transfers

12月15日(火) Partha Sen(Delhi School of Economics)  
Anyone for Social Security Reform?

○平成27年度:ランチタイムセミナー

4月17日(金) 高橋遼(早稲田大学高等研究所)  
環境配慮型認証製品への消費行動にかかる障害の検証

4月23日(木) Amos James Ibrahim Shwilima(早稲田大学大学院経済学研究科)  
Non-Renewable Resources, Institutions, and Foreign Direct Investments in Developing

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

## Countries

4月30日(木) 山本竜市(早稲田大学)

High-frequency trading for an application to laboratory experiments

5月12日(火) Jiantao Fu(早稲田大学大学院経済学研究科) Can Firms with Political Ties Borrow More Than Those without?: Evidence from Firm-Level Data for Indonesia

5月19日(火) 戸堂康之(早稲田大学)

Business and Political Networks and Openness of Firms: Evidence from Indonesia

5月20日(水) Natalie Fu(早稲田大学大学院経済学研究科)

Does Marriage Make Us Healthier? – Inter-country Comparable Evidence from China, Japan and Korea

5月21日(木) 東島雅昌(早稲田大学高等研究所)

The dictator's dilemma at the ballot box: electoral manipulation, economic distribution, and political order in authoritarian regimes

5月26日(火) 小枝淳子(早稲田大学)

Supply factors in zero-lower bound and normal environments: Evidence from Japanese government bond data

6月4日(木) 宇都伸之(早稲田大学大学院経済学研究科)

Tracking Eye Movement in Lottery Choice Experiment

6月10日(水) 鶴岡昌徳(早稲田大学高等研究所)

The Effects of Relaxing Entry Regulations on Price and Quality: Evidence from Public Procurement Auctions

6月15日(月) 船木由喜彦(早稲田大学)

ナッシュの業績を振り返るーナッシュを追悼して

6月18日(木) 高橋大輔(早稲田大学)

日本農業の農業調整問題: 技術進歩・価格政策・農地政策

6月24日(水) 鎮目雅人(早稲田大学)

National Banking in Japan during the 19th century as a version of Free Banking

6月30日(火) 諸田博昭(慶應義塾大学経済学研究科・大学院生)

Free Banking in China, 1921-1935

2015年7月2日(木) 直井恵(UC San Diego)

Framing Business Interests: How Campaigns Affect Firms' Positions on Preferential Trade Agreements

7月16日(木) 広瀬健太郎(早稲田大学高等研究所)

Bargaining Outside the Shadow of War: Substitution between Sticks and Carrots in International Politics

7月20(月) Ryan Tierney(Osaka University)

On the Manipulability of Efficient Exchange

7月23日(木) Ikuo Kume(早稲田大学), Ju Jin Woo(The University of Virginia, Department of Politics, Ph.D. Student)

Can Cheap Goods Buy Free Trade Support?

7月29日(水) 田中幹人(早稲田大学)

Social media production of public scientific capital in the aftermath of Fukushima

8月5日(水) 濱口泰代(名古屋市立大学)

最近の医療経済実験の紹介

10月16日(金) 茂木快治(早稲田大学)

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

新たな系列無相関の検定の開発—実証政治経済学研究拠点の大型: サーバーを用いたモンテカルロ実験

10月27日(火) Robert Veszteg(早稲田大学)

最近考えている新しい実験研究について

10月29日(木) 田中昌宏(早稲田大学大学院経済学研究科)

Sequential Monte Carlo Variational Bayes

11月16日(月) 上田晃三(早稲田大学)

家計内在庫を考慮した、動学的な生計費指数について

2015年11月19日 高橋大輔(早稲田大学)

食品製造業における海外進出企業の撤退—『海外進出企業総覧』を用いた分析—

11月24日(火) Luigi Curini(ミラノ大学)

ISIS in the eyes of the world-wide Arab community on social media: between sentiment and foreign fighters

12月1日(火) 中村研二(株式会社日本経済研究所 調査本部)

金融市場未発達下のインフォーマル金融の数量分析—沖縄模様の機能と資金循環上の位置づけ分析—

12月4日(金) 若林雅代(早稲田大学大学院経済学研究科)

企業の自主的取り組み: 目標設定とCO2排出量の関係の実証分析

12月18日(金) Yuri Kim(東京大学) and Yasuyuki Todo(早稲田大学)

Can export facilitation motivate small and medium enterprises to export? Evidence from a randomized controlled trial in Vietnam

1月22日(金) Lianming Zhu(早稲田大学)

Identifying FDI Spillovers

1月29日(金) 栗崎周平(早稲田大学)

集团的自衛権と抑止に関する理論研究

3月2日(水) 星野匡郎(早稲田大学)

Two-Step Estimation of Incomplete Information Social Interaction Models with Missing Outcome Data

○平成28年度: 通常セミナー

5月10日(火) 寺西勇生(慶應大学)

Liquidity Trap and Optimal Monetary Policy Revisited

5月24日(火) 小田剛正(日本銀行)

Optimal Inflation Rate in a Life-Cycle Economy

5月26日(木) Peter C. Y. Chow (New York City University)

TPP as a Pathway to APEC-based FTAAP

5月31日(火) 大林真也(東京大学)

Labor Union Members Play an OLG Repeated Game: Theoretical and Empirical Analysis on Helping Behavior

6月14日(火) Angelo Riva (EBS パリ, パリ経済学校)

The 1907 Crisis in Italy: a View from the Floor

6月21日(火) 鶴岡昌徳(横浜国立大学)

Assessing the Effects of Introducing Auctions in the Primary Market for Government Bonds: Empirical Analysis

7月5日(火) 樽井礼(ハワイ大学)

Aligning Utilities' Incentives with State Agenda: the Case of Revenue Decoupling in the

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

United States

7月5日(火) 李根雨(東京大学)

水平的情報構造が持続可能なエビ養殖業づくりに及ぼす効果分析

7月6日(水) 直井恵(UC San Diego)

What do Voters Learn from Foreign News? Experimental Evidence on PTA Diffusion in Japan and Taiwan

10月6日(木) David Karol(メリーランド大学)

Putting the 2016 American Presidential Elections in Context

10月28日(火) Matthew S. Winters (University of Illinois at Urban-Champaign)

Can International Aid Change the Politics of Service Delivery? Evidence from Japan's GGP Projects in Uganda

10月19日(水) Salvador Barbera

A Model of Protests, Revolution, and Information

11月1日(火) 斎藤哲哉(日本大学)

銀行取り付けのメカニズムの実験経済学的検証

11月15日(火) 伊藤雄一郎(日本銀行)

Effects of Inflation and Wage Expectations on Consumer Spending: Evidence from Micro Data

11月29日(火) 菅原慎矢(東京大学)

Pay-for-Performance for Long-term Care

12月6日(火) John P. Tang (Australian National University)

Upstart Industrialization and Exports: Japan, 1880-1910

12月13日(火) 斎藤誠(一橋大学)

On Large-scale Money Finance in Statistics and Practice: a Case of the Japanese Economy during After World War II

1月10日(火) Enrique Peruzzotti (Torcuato Di Tella University)

From Limited Government to Democratic Accountability: Social Accountability Revisited

1月11日(水) 早川仁(北海道大学)

銀行間決済システムの流動性節約機能の効果についてのゲーム理論分析

○平成28年度:ランチタイムセミナー

4月7日(木) 一上響(IMF)

A Macroeconomic Forecast-implied Shadow Rate and Unconventional Monetary Policy Effects

4月15日(金) Kris James Mitchener(サンタクララ大学)

Network Contagion and Interbank Amplification during the Great Depression

4月27日(水) 下川哲(早稲田大学)

Interaction between Dietary Knowledge and Exercise Knowledge in Leading to Healthier Diet after Hypertension Diagnosis: Evidence from China

5月13日(金) 平山賢一(東京海上アセットマネジメント(株)・埼玉大学大学院)

昭和初期の金融統制と国債市場—昭和初期国債パフォーマンスインデックス算出による統制化の検証—

5月18日(水) Menghan Shen(早稲田大学高等研究所)

How I Met Your Mother: The Effects of School Desegregation on Birth Outcomes

5月23日(水) 高橋遼(早稲田大学高等研究所)

認証コーヒーの選好に関する実験結果と自動販売機を用いた実験の概要

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

6月23日(月) 石川竜一郎(早稲田大学) Interbank market contagion by mark-to-market accounting
6月27日(金) 西脇雅人(早稲田大学高等研究所) Estimating Unilateral and Coordinated Effects of Vertical Integration
6月30日(木) 直井恵(UC San Diego) テレビ視聴と日本女性の投票行動: 戦後衆議院選挙投票率のデータから
7月6日(水) 阿曾沼多聞(IMF) Sovereign Debt Restructurings and Trade Dynamics: Asymmetries between Preemptive and Post-default
7月7日(木) 宇都伸之(早稲田大学大学院経済学研究科) モバイル・アイトラッカーのデモンストレーション
7月19日(火) 菊地和也(早稲田大学) The Likelihood of Majority Inversion in an Indirect Voting System
7月21日(木) George Yin(ハーバード大学政治学部博士課程) Job market paper on when foes in international politics would refuse to bargain/rely on diplomacy to resolve their differences
7月25日(月) 田中久稔(早稲田大学) Entropy Evaluations of the Linear Index Class
7月26日(火) Naiwen Hong(早稲田大学大学院政治学研究科) The Parallax View on Fukushima: A Comparative Analysis of 3/11 Anniversary Coverage in Japan
7月28日(水) 鎮目雅人(早稲田大学) 貨幣の起源と進化に関する歴史実証の視点
10月13日(木) Luigi Curini(ミラノ大学) Big Data and social sciences: two applications
10月24日(月) 上田晃三(早稲田大学) 価格設定行動についての実験
11月18日(金) Jiangtao Fu(早稲田大学大学院経済学研究科) Product Network Connectivity and Information for Loan Pricing
11月24日(木) 栗崎周(早稲田大学) PKOと紛争再発リスクに関する実証分析
12月1日(木) John Tang(オーストラリア国立大学) Financial Investment and Regional Development in Meiji Japan
12月2日(金) Lianming Zhu(早稲田大学) Supply Chain Disruptions and Trade Credit
12月5日(月) 山崎丈史(財務省) particle filterを使用した sovereign debt モデルの推計
12月8日(木) John Tang(オーストラリア国立大学) The spread of mass education in Meiji Japan: some preliminary analysis
12月15日(木) 高橋大輔(早稲田大学) 消費者の農業の多面的機能への認知と農業環境政策—サーベイ実験に基づく分析—
12月16日(金) Sng Tuan Hwee(シンガポール国立大学) State Capacity and Rural Development in China
1月20日(金) 鎮目雅人(早稲田大学) Private Banks vs. the Central Bank: Which really integrated the National Financial Market?
1月23日(月) 高橋遼(早稲田大学高等研究所)

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

When Do Consumers Stand Up for the Environment? Evidence from a Large-scale Social Experiment to Promote Environmentally Friendly Coffee

1月26日(木) 服部孝洋(財務総合政策研究所)

Does Covered Interest Parity Hold after the Financial Crisis? : Implication of Cross Currency Basis Swap

2月3日(金) 渡辺誠(アムステルダム自由大学)

Market-making Middlemen

3月16日(木) 田村彌(名古屋大学)

Endogenous Information and Central Bank Transparency

○(\*7)第1回度実証政治経済学拠点シンポジウム(平成27年3月7日):

小西 秀樹(早稲田大学), 理論とエビデンスにもとづく実証政治経済学拠点(CPPE)の紹介  
野口 晴子(早稲田大学), Effects of revisions of fee-for-service on the supply of inpatient hospital care and outcomes in Japan]

日野 愛郎(早稲田大学)・明石 裕太郎(早稲田大学)・中西 健輔(慶應義塾大学)・稲村 勇輝(上毛新聞), Twitter データの集積と分析: 景況感指標と株価の時系列分析

<山東大学-実証政治経済学研究拠点共催パネル(1)>

DING, Jieyao (Sundong University), What Numbers to Choose for My Lottery Ticket?: Behavior Anomalies in the Chinese Online Lottery Market

WU, Jilin (Sundong University), Restoring Monotonic Power in Dynamic CUSUM and CUSQ Tests

for Changing Trends

<山東大学-実証政治経済学研究拠点共催パネル(2)>

CHEO, Roland (Sundong University), Working Alone or Helping Others in Simple, Complex and Creative Tasks: The Effect of Trust on Providing Answers

SHIMAMOTO, Daichi (Waseda University), The Impact of Improved Access to Market Information through Mobile Phones Usage on Selling Prices: Evidence from rural Cambodia

<山東大学-実証政治経済学研究拠点共催パネル(3)>

LIN, Chen (Sundong University), Render unto Hotelling and Knight what Belongs to Them: Equilibrium Exhaustible Resource Price Dynamics with Ambiguity

ZHAO, Ya (Sundong University), An economic analysis of the behaviors of double side spy

KANEKO, Akihiko (Waseda), The Transfer Paradox in a Pay-As-You-Go Pension System

<実証政治経済学研究拠点-高等研究所共催パネル>

ASAKO, Yasushi (Waseda University), Legislative Term Limits and Government Spending: Theory and Evidence from the United States

MATSUO Miwa (Waseda University), Efficiency and Effectiveness of Rural Transit Service in the US

OGURA, Yoshiaki (Waseda University), Policy Lending and Liquidity Constraint in the 2008-09 Financial Crisis: Evidence from Japanese Policy Lending to SMEs

○(\*6)環境と貿易研究所との共催ワークショップ(平成27年7月10日)

Yusuf, Arief Anshory (Padjadjaran University, Indonesia), Energy Efficiency Priority for Indonesia: A General Equilibrium Analysis

山田雅人(名古屋大学), A CGE Assessment of Japan's Nuclear Energy Policy and its

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

implication to Renewable Energy

有村俊秀(早稲田大学), Economic Impacts and Emission Reduction Effects of JCM: Analysis using a disaggregated Input-Output table

松本健一(滋賀県立大学), Cumulative carbon emissions, and economy and energy

武田史郎(京都産業大学), Labor Market Distortions and Welfare-Decreasing International Emissions Trading

○(\*6)Waseda-Irvine Conference on Public Policy(平成 27 年 9 月 8 日)

Amihai Glazer (UC Irvine), Signaling, Network Externalities, and Subsidies.

Rong Fu (Waseda University), Does Marriage Make Us Healthier? From Japan to East Asia.

Hikaru Ogawa (Nagoya University), Investment in Education, Redistribution, and Tax Competition.

Tomomi Miyazaki (Kobe University), The Interaction between Public and Private Investment: Evidence from Japanese Prefectures.

○(\*7)第 2 回実証政治経済学拠点シンポジウム(平成 28 年 3 月 5 日)

栗崎周平(早稲田大学), Much Ado about Nothing: 集团的自衛権の戦略的帰結の実証研究」, 討論:石田淳(東京大学)

日野愛郎(早稲田大学), ルイジ・クリーニ(ミラノ大学), 中西健輔(早稲田大学), 角間実(早稲田大学), 小橋洋平(早稲田大学), 明石裕太郎(監査法人トーマツ デロイトアナリティクス), 安保法制をめぐる Twitter とメディアの共鳴関係一時系列分析による議題設定仮説の検証」, 討論:前田幸男(東京大学)

上田晃三(早稲田大学), Strategic Central Bank Communication: Discourse and Game-Theoretic Analyses of the Bank of Japan's Monthly Report

浅古泰史(早稲田大学), Experiment of Riding Bubbles under Private and Public Signals」

高橋大輔(早稲田大学), Withdrawal of Overseas Subsidiaries in Asia: The Case of the Japanese Food Industry

Rong FU(早稲田大学), Employment Participation of Family Caregivers in Japan: More Than a Decade after Implementation of Long-Term Care Insurance

鶴岡昌徳(早稲田大学), Do Auctions Really Encourage Competition? Evidence from Revenue Comparisons between Auctions and Negotiations in the Primary Market for Japan's 10-year Government Bond, 討論:岩本康志(東京大学)

庫川幸秀(早稲田大学)「Effectiveness of Feed-In-Tariff and Renewable Portfolio Standard under Strategic Pricing in Network Access, 討論:中村靖彦(日本大学)

○(\*7)Climate and Energy Policy Workshop(平成 28 年 11 月 25 日)

Jennifer Sklarew (Center for Energy Science and Policy, George Mason University), Power Plays: Institutional Influences on U.S. Greenhouse Gas Mitigation Policies

Noriko Fujiwara (Center for European Policy Studies), The EU Environmental Policy-Making Process: The Example of Climate Policy

○(\*7)第 3 回実証政治経済学研究拠点シンポジウム(平成 29 年 3 月 24 日)

<Session 1: Empirical Analysis in Political Economy 1>

Yuriko Takahashi, Poverty, Clientelism, and Democratic Accountability in Mexico

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

Marisa Kellam, Reassessing the Empirical Relationship Between Democracy and Media Freedom: How the Measures You Choose Affect the Answers You Get  
Masaaki Higashijima, Monetary Constraints, Spending, and the Autocratic Survival in Party-Based Regimes  
<Session2: Experimental Analysis in Political Economy>  
Ryuichiro Ishikawa, A Quantitative Easing Experiment  
Yasushi Asako, Symmetric Information Bubbles: Experimental Evidence  
Róbert Veszteg, (New) experimental result on unconstrained bargaining from Tokyo and Paris  
<Session 3: Symposium on Authoritarian Regimes>  
門屋 寿, 権威主義体制と選挙導入  
Susumu Annaka, and Masaaki Higashijima, Democratization and Human Development  
Takashi Nagatsuji, Electoral Participation in Authoritarian Regimes: The Impact of Social Movements in Africa  
谷口友季子, 権威主義体制における政治参加と体制転換  
喜多 宗則, 移行期正義とクーデタ  
Keiichi Kubo, Inequality, political regime and social protests  
<Session 4: Empirical Analysis in Political Economy 2>  
高橋直浩, 牛肉で見る風評被害の推計  
Michiko Ueda, Relative Age in School and Suicide  
Daisuke Yoshinaga and Mikihiro Tanaka, The Hollow Buzz of Public Relations?: An analysis of Reactions on Twitter about Japanese Venus Orbiter Akatsuki  
<Session 5: Theoretical Analysis in Political Economy>  
Chair: Hideki Konishi  
Koki Oikawa, Reallocation Effects of Monetary Policy  
Takumi Naito, Trade and growth with heterogeneous firms revisited once again

<これから実施する予定のもの>  
これまでに引き続き、通常セミナー、ランチタイムセミナーを実施する一方、年度末には研究報告会を開催する予定である。

#### 14 その他の研究成果等

「12 研究発表の状況」で記述した論文、学会発表等以外の研究成果及び企業との連携実績があれば具体的に記入してください。また、上記11(4)に記載した研究成果に対応するものには\*を付してください。

<査読無しの雑誌掲載論文>

- 有村俊秀「製品環境規制がアジア企業に与える影響(環境科学シンポジウム 2014)」『環境科学会誌』第 27 巻第 6 号(2014 年)、377-381 頁。
- 有村俊秀「地球温暖化対策の現状と展望」『環境ソリューション企業総覧 2014 年度版』日刊工業新聞社(2014 年)、pp.2-10.
- 有村俊秀・杉野誠「温室効果ガス削減の方法-経済的手段の役割」『環境情報科学』44 巻 1 号(2015 年)。
- 有村俊秀「電力部門での温室効果ガス排出削減の現状と課題-市場メカニズムの可能性-」『環境経済・政策研究』 Vol.9, No.9(2016 年)、71-75 頁。
- 内田浩史・小倉義明・筒井義郎・根本忠宣・家森信善・神吉正三・渡部和孝「企業の環境

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

変化と金融機関のあり方：日本の企業ファイナンスに関する実態調査(2014年)の結果概要』『経営研究』(神戸大学大学院経営学研究科) 61号(2015年)。

- 栗崎周平・黄太熙「国際危機と政治リスク：観衆費用モデルの構造推定」『レヴァイアサン』54号(2014年春号)(2014年)。
- (\*8)栗崎周平(2015)「集团的自衛権行使による抑止力向上」は本当か」『世界』岩波書店9月号
- (\*8)小西秀樹「社会保障財源の政治経済学：なぜ今、消費税なのか？」『Eco-forum』29巻4号(2014年)。
- 鎮目雅人「銀貨の歴史：激動の時代をささえた貨幣」『第27回東京国際コイン・コンベンション』、pp.20-29、(2016年)。
- 鎮目雅人「貨幣に関する歴史実証の視点—貨幣博物館リニューアルによせて—」『常設展示リニューアルの記録』(日本銀行金融研究所貨幣博物館、2017年)。
- 田中久稔「計量経済学の数理 Vol. 1」『経済セミナー』695号(日本評論社、2017年)。
- (\*8)直井恵・久米郁男「人々は何故農業保護を支持するのか？サーベイ実験から見えてくるもの」『レヴァイアサン』55号(2014年)。
- 野口晴子「論考：NDBの活用の現状、課題、提言」月刊『統計』2014年10月号(2014年)。
- 野口晴子「時事評論 マイナンバー制度：私たちが真の受益者となるために」『週間社会保障』2834号(2015年7月20日)、32-33頁。
- (\*8)野口晴子「時事評論 NDBの現状と課題～『科学的根拠に基づく政策』をめざして～」『週間社会保障』2845号(2015年10月12日)、40-41頁。
- (\*8)野口晴子「時事評論 何がエビデンスか？～『根拠』に対する合意形成の必要性～」『週間社会保障』2855号(2015年12月21-28日)、30-31頁。
- 野口晴子「時事評論 2016年度診療報酬改定を振り返って」『週間社会保障』2865号(2016年3月7日)、34-35頁。
- 野口晴子「時事評論 人的資本の蓄積過程を模索するために—「個」・「世代」を超えて—」『医療経済研究』、28巻1号(2016年)、1-2頁。
- 野口晴子「時事評論 統計で見る訪問介護のすがた」『週間社会保障』70巻2875号(2016年)、32-33頁。
- 野口晴子「時事評論 政策科学の地平—フィールド実験の可能性を問う—」『週間社会保障』70巻2885号(2016年)、34-35頁。
- 野口晴子「時事評論 ソーシャルネットワークと健康」『週刊社会保障』71巻2916号(2017年)、32-33頁。
- 日野愛郎「比例代表制を中心とする選挙制度の現状と課題」『本格政権が機能するための政治のあり方—選挙制度のあり方と参議院の役割—』21世紀政策研究所日本政治プロジェクト報告書(2014年)。
- 日野愛郎「オランダ・ベルギーにおける社民政党の現状と試み」『欧州政党の政策動向研究委員会』研究報告・政策提言』政策研究フォーラム(2014年)。
- 日野愛郎「日本における世論調査の現状と課題」『よろん』115号(2015年)。
- (\*8)日野愛郎「選挙制度改革が政治過程に与えた影響」『論究ジュリスト』2015年春号(2015年)、126-132頁。
- 日野愛郎「選挙研究事始め—「ネット選挙」に効果はあったのか？」『早稲田政治経済学

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

雑誌』、389-390号(2016年)。

- Yasushi Asako, Takeshi Iida, Tetsuya Matsubayashi and Michiko Ueda, "Japan's Political Dynasties Fail the Porky Test", *East Asia Forum* (16 April 2015).
- Airo Hino, "Representation and Integration of New Political Issues in Party Systems: Analyses of New Challenger Parties in 15 West European Democracies", 『年報政治学』2015(II)、(2015年)、130-165頁。
- Airo Hino, "Japan", *European Journal of Political Research, Political Data Yearbook*, Vol. 54 (2015), pp. 169-180.

<ディスカッションペーパー>

- 伊藤正直、小池良司、鎮目雅人「1980年代における金融政策運営について：アーカイブ資料等からみた日本銀行の認識を中心に」『日本銀行金融研究所ディスカッションペーパー』No. 2014-J-14、2014年
- 鎮目雅人「銀貨の歴史：激動の時代をささえた貨幣」*WINPEC Working Paper Series*, No. J1504 (2016).
- 戸堂康之、柏木柚香「グローバルな企業ネットワークから見た日本企業の現状」, RIETI Policy Discussion Paper, No. 17 17-P-004, March 2017.
- Takaaki Abe, Yukihiko Funaki, "A Necessary and Sufficient Condition for Non-Emptiness of the Core of a Partition Function Form Game", *WINPEC Working Paper Series*, No. E1502 (2015).
- Yasushi Asako, "Partially Binding Platforms: Campaign Promises vis-a-vis Cost of Betrayal", *WINPEC Working Paper Series*, No. E1409 (2014)
- Yasushi Asako, "Campaign Promises as an Imperfect Signal: How does an Extreme Candidate Win against a Moderate Candidate?", *WINPEC Working Paper Series*, No. E1411 (2014)
- Yasushi Asako, Takeshi Iida, Tetsuya Matsubayashi and Michiko Ueda, "Dynastic Politicians: Theory and Evidence from Japan", *WINPEC Working Paper Series*, No. E1412 (2014)
- Yasushi Asako and Tetsuya Matsubayashi, "The Business Cycle and the Entry of Third-Party Candidates in the US State-Level Elections", *WINPEC Working Paper Series*, No. E1414 (2014)
- Yasushi Asako, "One-sided Games in a War of Attrition", *WINPEC Working Paper Series*, No. E1420 (2014)
- Asako, Yasushi, Yukihiko Funaki, Kozo Ueda, and Nobuyuki Uto, "Symmetric information bubbles: Experimental evidence," *CAMA Working Papers*, 2017-05, Centre for Applied Macroeconomic Analysis, Crawford School of Public Policy, The Australian National University (2017)
- Yasushi Asako, Tetsuya Matsubayashi, Michiko Ueda, "Legislative Term Limits and Government Spending: Theory and Evidence from the United States", *WINPEC Working Paper Series*, No. E1603 (2016)
- Yasushi Asako, Yukihiko Funaki, Kozo Ueda, Nobuyuki Uto, "Symmetric Information Bubbles: Experimental Evidence", *WINPEC Working Paper Series*, No. E1613 (2016)
- Fu, J., and Y. Ogura, "Product Network Connectivity and Information for Loan

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

Pricing," *RIETI Discussion Paper Series*, No. 17-E-028, 2017.

- (\*1) Jiangtao Fu, Daichi Shimamoto, Yasuyuki Todo, "Can Firms with Political Connections Borrow More Than Those Without? Evidence from Firm-Level Data for Indonesia", *WINPEC Working Paper Series*, No.1513 (2015).
- Ippei Fujiwara, Yoshiyuki Nakazono, and Kozo Ueda, "Policy Regime Change against Chronic Deflation?: Policy Option under Long-Term Liquidity Trap", *RIETI Discussion Paper*, No.14-E-019 (2014)
- Kojun Hamada, Akihiko Kaneko and Mitsuyoshi Yanagihara, "The transfer paradox in a pay-as-you-go pension system", *WINPEC Working Paper Series*, No.E1405 (2014)
- Nobuyuki Hanaki, Eizo Akiyama, Yukihiro Funaki, Ryuichiro Ishikawa, "Diversity in Cognitive Ability Enlarges Mispricing in Experimental Asset Markets," *GREDEG Working Papers*, 2017-8, Groupe de Recherche en Droit, Economie, Gestion (GREDEG CNRS), University of Nice Sophia Antipolis, 2017.
- Naohisa Hirakata, Nao Sudo, Ikuo Takei, and Kozo Ueda, "Japan's financial crises and lost decades", *Globalization and Monetary Policy Institute Working Paper*, No. 220 (2014)
- Amos James Ibrahim-Shwilima and Hideki Konishi, "The Impact of Tax Concessions on Extraction of Non-renewable Resources: An Application to Gold Mining in Tanzania", *WINPEC Working Paper Series*, No.E1403 (2014)
- Hakaru Iguchi, Toshi.H.Arimura and Etsuyo michida, "Adoption of ISO9001 through Supply Chain in Vietnam: Impacts of FDI and Product-related Environmental Regulation," *IDE Discussion Paper*, No. 497 (2015)
- Akira Inoue, Kazumi Shimizu, Yoshiki Wakamatsu, Daisuke Udagawa, "Does Sunstein and Thaler's Theory Have a Broad Scope?", *WINPEC Working Paper Series*, No. E1508 (2015).
- Inoue, Hiroyasu, Yasuyuki Todo, "Indirect Effect of Firm's Shutdown: Simulation on Comprehensive Supply-Chain Data," *RIETI Discussion Paper*, No.17-E-044, March 2017.
- Masanao Itoh, Ryoji Koike and Masato Shizume, "Bank of Japan's Monetary Policy in the 1980s: A View Perceived from Archived and Other Materials," *IMES Discussion Paper*, 2015-E-12 (August 2015).
- Yoshio Kamiyo, Hiroki Ozono and Kazumi Shimizu, "A Mechanism That Overcomes Coordination Failure Based on Gradualism, Endogeneity, and Modification", *WINPEC Working Paper Series*, No.E1401 (2014)
- Mitsuru Katagiri, Hideki Konishi and Kozo Ueda "Aging and Deation from a Fiscal Perspective", *WINPEC Working Paper Series*, No. E1413 (2014)
- Kohei Kawamura, Yohei Kobashi, Masato Shizume and Kozo Ueda "Strategic Central Bank Communication: Discourse and Game-Theoretic Analyses of the Bank of Japan's Monthly Report," *CAMA Working Paper Series* (2016).
- Kim, Yu Ri, Yasuyuki Todo, Daichi Shimamoto, and Petr Matous, "Are Seminars on Export Promotion Effective? Evidence from a Randomized Controlled Trial," *RIETI Discussion Paper*, No. 15-E-078, August 2016.
- Junko Koeda, "Bond Supply and Excess Bond Returns in Zero-Lower Bound and

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

Normal Environments: Evidence from Japan,” WINPEC Working Papers Series, No. E1506 (2015).

- Hideki Konishi, “The Political Economy of Social Security Funding: Why Social VAT Reform?”, WINPEC Working Paper Series, No. E1402 (2014)
- Eiji Kozuka, and Yasuyuki Sawada, Yasuyuki Todo, “How Can Community Participation Improve Educational Outcomes? Experimental Evidence from a School-Based Management Project in Burkina Faso,” *JICA Research Institute Working Paper*, No. 112 (January 2016).
- Ikuo Kume, “Guns and Trade: Mass Support for the Realist Free Trade Policy”, Paper presented at Stanford Summer Juku on Japanese Political Economy (2014)
- Lu, Y., Y. Ogura, Y. Todo, and L. Zhu, “Supply Chain Disruptions and Trade Credit,” *RIETI Discussion Paper Series*, No. 17-E-054, 2017.
- Petr Matous and Yasuyuki Todo, “The Effects of Endogenous Interdependencies on Trade Network Formation across Space among Major Japanese Firms”, *RIETI Discussion Paper*, No. 14-E-020 (2014)
- Petr Matous, and Yasuyuki Todo, “Dissolve the Keiretsu, or Die”: A Longitudinal Study of Disintermediation in the Japanese Automobile Manufacturing Supply Networks,” *Research Institute of Economy, Trade and Industry (RIETI) Discussion Paper*, No. 15-E-039 (April 2015).
- Takumi Naito, “Aid for trade and global growth”, *RIETI Discussion Paper*, No. 15-E-025 (2015)
- Naito, T., “A larger country sets a lower optimal tariff”, *RIETI Discussion Paper Series*, No. 17-E-037, 2017.
- Naito, T., “An asymmetric Melitz model of trade and growth”, *RIETI Discussion Paper Series*, NO. 16-E-079, 2016.
- Naito, T., “Trade and growth with heterogeneous firms revisited once again”, *Vanderbilt University Department of Economics Working Papers*, VUECON-17-00004, 2017.
- Haruko Noguchi, “Effects of revisions of FFS on the supply of inpatient hospital care and outcomes in Japan –An empirical evidence based on hospital-based data –”, *Asian Economic Policy Review*, Vo. 10, No. 2 (2015)
- Noguchi H, Fu R, Kawamura A, Takahashi H, Tamiya N, Life-time costs of long-term care in Japan: Evidence from Surve of Long-term Care Benefit Expenditures.
- (\*4)Fu R, Noguchi H, Kawamura A, Takahashi H, Tamiya N, Spillover effect of Japanese long-term care insurance as an employment promotion policy for caregivers.
- (\*4)Fu R, Nougchi H, Does the Positive Relationship between Health and Marriage Reflect Protection or Selection? Evidence from Middle-Aged and Elderly Japanese.
- Yoshiaki Ogura, “The Certification Role of Pre-IPO Banking Relationships: IPO Underpricing and Post-IPO Performance in Japan”, *WINPEC Working Paper Series*, No. E1423 (2014)
- Yoshiaki Ogura, “The Objective Function of Government-Controlled Banks in a Financial Crisis,” *Research Institute of Economy, Trade and Industry (RIETI)*

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

*Discussion Paper Series* 16E0042016 (2016).

- Yoshiaki Ogura, Ryo Okui, and Yukiko U. Saito, "Network-Motivated Lending Decisions," *Research Institute of Economy, Trade and Industry (RIETI) Discussion Paper Series* 15E057 (2015).
- Yoshiaki Ogura, "Investment Distortion by Collateral Requirements: Evidence from Japanese SMEs," *Research Institute of Economy, Trade and Industry (RIETI) Discussion Paper Series* 15E050 (2015).
- Koki Oikawa and Kozo Ueda, "The Optimal Inflation Rate under Schumpeterian Growth," *CAMA Working Paper Series* (2015).
- Koki Oikawa and Kozo Ueda, "Short- and Long-Run Tradeoff of Monetary Easing," *CAMA Working Paper Series* (2015).
- Koki Oikawa and Kozo Ueda, "State-Dependent Pricing, Firm Entry and Exit, and Non-Neutrality of Money", *CAMA Working Papers*, Vol.3/2015 (2015)
- Mayumi Ojima, Junnosuke Shino, and Kozo Ueda, "Buyer-size Discounts and Inflation Dynamics", *CAMA Working Paper*, Vol.4/2014 (2014)
- Yukiko Omata, Hajime Katayama, Toshi. H. Arimura, "Same Concerns, Same responses? A Bayesian Quantile Regression Analysis of the Determinants for Supporting Nuclear Power Generation in Japan", *WINPEC Working Paper Series*, No. E1517 (2015).
- Hiroki Ozono, Nobuhito Jin, Motoki Watabe, Kazumi Shimizu, "Solving the second-order free rider problem in a public goods game: An experiment using a leader support system", *WINPEC Working Paper Series*, No. E1604 (2016)
- Hiroki Ozono, Yoshio Kamiyo and Kazumi Shimizu, "Impact of altruistic behavior on group cooperation: A mechanism working in the presence of an altruist may solve the public goods provision problem", *WINPEC Working Paper Series*, No. E1408 (2014)
- Hiroki Ozono, Yoshio Kamiyo, Kazumi Shimizu, "Institutionalize Reciprocity to Overcome the Public Goods Provision Problem" , *WINPEC Working Paper Series*, No. E1509 (2015).
- Daichi Shimamoto, Yasuyuki Todo, "Economic and Political Networks and Firm Openness Evidence from Indonesia", *WINPEC Working Paper Series*, No. E1512 (2015).
- Daichi Shimamoto, Yasuyuki Todo, Kim, Yu Ri, and Petr Matous, "Identifying and Decomposing Peer Effects Using a Randomized Controlled Trial," *RIETI Discussion Paper*, No.16-E-083, August 2016.
- Kazumi Shimizu, Daisuke Udagawa, "Is Human Life Worth Peanuts? Risk Attitude Changes in Accordance with Varying Stakes", *WINPEC Working Paper Series*, No. 1518 (2015).
- Kazumi Shimizu, Yuko Morimoto, Motoki Watabe, Takeshi Iida, Koichi Kuriyama, "General Guidance for Experiment using CASI Technology: Complementary Role of Web Experiment", *WINPEC Working Paper Series*, No.1522 (2015).
- Masato Shizume, Masayoshi Tsurumi, "Modernizing the financial system in Japan during the 19th century: National Banks in Japan in the Context of Free Banking", *WINPEC Working Paper Series*, No.1607 (2016)

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

- Masato Shizume, "Financial Crises and the Central Bank: Lessons from Japan during the 1920s", *WINPEC Working Paper Series*, No.1611 (2016)
- Nils Simon, Toshi H. Arimura, Minoru Morita, Akihisa Kuriyama, Kazuhisa Koakutsu, "Technology Transfer and Cost Structure of Clean Development Mechanism Projects: An Empirical Study of Indian Cases", *SSRN Working Paper* (2015).
- Nao Sudo, Kozo Ueda, Kota Watanabe, and Tsutomu Watanabe, "Working Less and Bargain Hunting More: Macro Implications of Sales during Japan's Lost Decade", University of Tokyo *CARF Working Paper*, No.CARF-F-351 (2014)
- Makoto Sugino, Minoru Morita, Kazuyuki Iwata, Toshi H. Arimura, "Multiplier Impacts and Emission Reduction Effects of Joint Crediting Mechanism: Analysis with a Japanese and International Disaggregated Input-Output Table", *Tokyo Center for Economic Research (TCER) Paper* No. E-100 (2015).
- Ryo Takahashi, Yasuyuki Todo, and Yukihiko Funaki, "How can we motivate consumers to purchase environmentally friendly products? Evidence from a laboratory randomized experiment using eye-trackers", *WIAS Discussion Paper*, No.2016-004, October 2016.
- Shiro Takeda, Toshi H. Arimura and Makoto Sugino, "Labor Market Distortions and Welfare-Decreasing International Emissions Trading", *WINPEC Working Paper Series*, No.E1422 (2014)
- Yasuyuki Todo, Eiji Kozuka, and Yasuyuki Sawada, "Can School-Based Management Generate Community-Wide Impacts in Less Developed Countries? Evidence from Randomized Experiments in Burkina Faso," *JICA Research Institute Working Paper*, No. 115 (February 2015).
- Todo, Yasuyuki and Matous, Petr and Mojo, Dagne, "Effects of Social Network Structure on the Diffusion and Adoption of Agricultural Technology: Evidence from Rural Ethiopia," *Social Science Research Network Working Paper*. (2014)
- Yasuyuki Todo, Petr Matous, Dagne Mojo, "Effects of social network structure on the diffusion and adoption of agricultural technology: Evidence from rural Ethiopia", *WINPEC Working Paper Series*, No.E1505 (2015)
- Yasuyuki Todo, Petr Matous, and Hiroyasu Inoue, "The Strength of Long Ties and the Weakness of Strong Ties: Knowledge Diffusion through Supply Chain Networks," Research Institute of Economy, Trade and Industry (RIETI) *Discussion Paper*, No. 15-E-034 (March 2015).
- Ueda, Kozo, Kota Watanabe, and Tsutomu Watanabe, "Product Turnover and Deflation: Evidence from Japan," *CAMA Working Papers*, 2016-71, Centre for Applied Macroeconomic Analysis, Crawford School of Public Policy, The Australian National University (2016)
- Ryuichi Yamamoto, "Dynamic Predictor Selection and Order Splitting in a Limit Order Market", *WINPEC Working Paper Series*, No.1514 (2015).
- Ryuichi Yamamoto, "Does High-Frequency Trading Improve Market Quality?", *WINPEC Working Paper Series*, No.1515 (2015).
- Koji Yokote and Yukihiko Funaki, "Several bases of a game space and an application to the Shapley value", *WINPEC Working Paper Series*, No.E1419

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

(2014)

- Koji Yokote, Yukihiko Funaki, "Weak Surplus Mononicity Characterizes Convex Combination of Egalitarian Shapley Value and Consensus Value", *WINPEC Working Paper Series*, No. E1504 (2015)
- Koji Yokote, Yukihiko Funaki and Yoshio Kamijo, "A new basis and the Shapley value", *WINPEC Working Paper Series*, No. E1418 (2014)

#### 15 「選定時」に付された留意事項とそれへの対応

<「選定時」に付された留意事項>

具体的な研究内容が多岐にわたっており、全体像が捉えにくく、漠然としているため、その点に留意すること。

<「選定時」に付された留意事項への対応>

政治経済学は政治学と経済学の学際領域であり、各分野での研究が充実することなしには存立し得ない研究領域である。そのため研究内容がある程度拡散するのはやむを得ない面がある。とはいえ、プロジェクトの全体像を明確にするため、各拠点メンバーを研究テーマ別に分類して4つのワークショップ(政治経済, ゲーム理論・実験, データ分析, マクロ経済・ファイナンス)を編成した上で、それぞれに研究協力者を配置し、各ワークショップで定期的にセミナーを開催し、議論や情報交換によって政治学者と経済学者が相互にメリットを享受し合い、共同研究への道を探れるような態勢を整えた。

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

## 16 施設・装置・設備・研究費の支出状況(実績概要) (千円)

年度・区分	支出額	内 訳						備考	
		法人負担	私学助成	共同研究機関負担	受託研究等	寄付金	その他(科研費)		
平成26年度	施設	78,032	39,016	39,016					
	装置	0							
	設備	31,702	12,142	19,560					
	研究費	63,647	5,031	5,031			53,585		
平成27年度	施設	0							
	装置	0							
	設備	0							
	研究費	73,001	5,301	5,301		2,245	60,154	戦略的創造研究推進事業等	
平成28年度	施設	0							
	装置	0							
	設備	0							
	研究費	88,358	5,546	5,546		9,383	800	67,083	戦略的創造研究推進事業、民間財団等
総額	施設	78,032	39,016	39,016	0	0	0	0	
	装置	0	0	0	0	0	0	0	
	設備	31,702	12,142	19,560	0	0	0	0	
	研究費	225,006	15,878	15,878	0	11,628	800	180,822	
総計	334,740	67,036	74,454	0	11,628	800	180,822		

17 施設・装置・設備の整備状況 (私学助成を受けたものはすべて記載してください。)  
《施設》(私学助成を受けていないものも含め、使用している施設をすべて記載してください。) (千円)

施設の名 称	整備年度	研究施設面積	研究室等数	使用者数	事業経費	補助金額	補助主体
早稲田キャンパスD棟	H26	28,168㎡	120室	350名	6,350,000	24,050	私学助成

※ 私学助成による補助事業として行った新增築により、整備前と比較して増加した面積

483 m<sup>2</sup>

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

《装置・設備》(私学助成を受けていないものは、主なもののみを記載してください。)

(千円)

装置・設備の名称	整備年度	型番	台数	稼働時間数	事業経費	補助金額	補助主体
(研究装置)				h			
				h			
				h			
				h			
				h			
(研究設備)				h			
				h			
				h			
				h			
				h			
(情報処理関係設備)				h			
3号館マルチメディア環境整備	H26		1式	24 h/日	143,374	14,949	私学助成
実証政治経済学研究用計算システム	H26		1式	24 h/日	31,702	21,135	私学助成
				h			
				h			
				h			

## 18 研究費の支出状況

(千円)

年度	平成 26 年度		
小科目	支出額	積算内訳	
		主な用途	金額
教育研究経費支出			
消耗品費	8,117	ライセンス(研究用計算サーバ・ソフトウェア)他	8,117
光熱水費			
通信運搬費			
印刷製本費			
旅費交通費	14,947	国内招聘旅費、研究出張費	14,947
報酬・委託料	7,257	計算システム コンサル費等	7,257
用品費、雑費等	31,099	研究用計算サーバ・ソフトウェア、PC他	31,099
計	61,420		
アルバイト関係支出			
人件費支出 (兼務職員)	808	研究補助者	808
教育研究経費支出			
計	808		
設備関係支出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)			
教育研究用機器備品	1,419	研究用HDD等	1,419
図書			
計	1,419		
研究スタッフ関係支出			
リサーチ・アシスタント			
ポスト・ドクター			
研究支援推進経費			
計	0		

		法人番号		131100	
		プロジェクト番号		S1411025	
年 度	平成 27 年度				
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳			
		主 な 使 途	金 額	主 な 内 容	
教 育 研 究 経 費 支 出					
消 耗 品 費	9,785	PC(デスクトップ型)・ソフトウェア他	9,785	PC(デスクトップ型)・ソフトウェア他	
光 熱 水 費					
通 信 運 搬 費	103	資料運搬費等	103	資料運搬費等	
印 刷 製 本 費	90	研究会資料印刷費他	90	研究会資料印刷費、実験説明書印刷代他	
旅 費 交 通 費	20,812	招聘旅費、研究出張費他	20,812	招聘旅費、研究出張費他	
報 酬 ・ 委 託 料	16,012	サーバー保守料他	16,012	サーバー保守料他	
用 品 費 ・ 雑 費 等	23,303	PC(ノート型)・ソフトウェア他	23,303	PC(ノート型)・ソフトウェア他	
計	70,105				
ア ル バ イ ト 関 係 支 出					
人件費支出 (兼務職員)	863	研究補助者	863	時給1100～1500円、年間時間数 1200時間	
教育研究経費支出 計	863				
設 備 関 係 支 出 (1個又は1組の価格が500万円未満のもの)					
教育研究用機器備品 図 書	2,029	PC等	2,029	PC等	
計	2,029				
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出					
リサーチ・アシスタント					
ポスト・ドクター					
研究支援推進経費					
計	0				

		平成 28 年度			
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳			
		主 な 使 途	金 額	主 な 内 容	
教 育 研 究 経 費 支 出					
消 耗 品 費	9,243	PC(デスクトップ型)・ソフトウェア他	8,797	PC(デスクトップ型)・ソフトウェア他	
光 熱 水 費					
通 信 運 搬 費	203	モバイルルーター等	203	モバイルルーター等	
印 刷 製 本 費	71	研究会資料印刷費他	71	研究会資料印刷費、実験説明書印刷代他	
旅 費 交 通 費	25,637	招聘旅費、海外研究出張他	27,905	国内外招聘旅費、海外研究出張費他	
報 酬 ・ 委 託 料	19,246	サーバー保守料他	24,725	サーバー保守料(実証政治経済学研究用計算システム)他	
用 品 費 ・ 雑 費 等	27,097	PC(ノート型)、海外学会参加費他	28,429	PC(ノート型)・ソフトウェア、海外学会参加費他	
計	81,497				
ア ル バ イ ト 関 係 支 出					
人件費支出 (兼務職員)	3,556	研究補助者	3,432	時給1600円、年間時間数 1700時間 等	
教育研究経費支出 計	3,556				
設 備 関 係 支 出 (1個又は1組の価格が500万円未満のもの)					
教育研究用機器備品 図 書	3,304	ノートPC等	3,304	ノートPC等	
計	3,304				
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出					
リサーチ・アシスタント					
ポスト・ドクター					
研究支援推進経費					
計	0				